

令和元年度

長岡市一般会計・特別会計決算審査意見書
長岡市定額運用基金の運用状況審査意見書

長岡市監査委員

長 監 第 30 号

令和 2 年 8 月 19 日

長岡市長 磯 田 達 伸 様

長岡市監査委員 阿 部 隆 夫

同 篠 田 弘 成

同 野 本 直 樹

同 酒 井 正 春

令和元年度長岡市一般会計・特別会計歳入歳出決算

及び定額運用基金の運用状況の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により審査に付された令和元年度長岡市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定める書類並びに同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された令和元年度長岡市定額運用基金の運用状況を、長岡市監査基準に準拠してそれぞれ審査しましたので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

長岡市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の着眼点及び実施内容	1
第4	審査の結果	1
1	決算の概要及び総括意見	2
(1)	決算収支の状況	2
(2)	予算執行の状況	4
(3)	不納欠損額の状況	5
(4)	収入未済額の状況	8
(5)	翌年度繰越額の状況	9
(6)	一般会計から特別会計への繰出金の状況	11
(7)	主要基金の状況	12
(8)	市債残高の状況	13
(9)	財政指標	15
(10)	総括意見	18
2	一般会計	20
(1)	歳入	20
(2)	歳出	36
3	特別会計	49
(1)	国民健康保険事業特別会計	49
(2)	国民健康保険寺泊診療所事業特別会計	53
(3)	後期高齢者医療事業特別会計	55
(4)	介護保険事業特別会計	58
(5)	診療所事業特別会計	62
(6)	浄化槽整備事業特別会計	64
(7)	簡易水道事業特別会計	66

4 財 産	68
(1) 公有財産	68
(2) 物 品	72
(3) 債 権	72
(4) 基 金	73

決算審査資料

第1表 決算収支年度別比較表	74
第2表 歳入歳出総括表	76
第3表 市債現在高の状況.....	78
第4表 各会計歳入款別一覧表	80
第5表 各会計歳入款別年度比較表	82
第6表 市税収納状況表	84
第7表 各会計歳出款別一覧表	86
第8表 各会計歳出款別年度比較表	88
第9表 会計別歳出節別集計表	90

長岡市定額運用基金の運用状況審査意見

第1 審査の対象	92
第2 審査の期間	92
第3 審査の着眼点及び実施内容	92
第4 審査の結果	92
1 土地開発基金	93
2 法坂簡易郵便局郵便切手等購買基金	95
3 公共料金支払基金	96
4 一般旅券印紙等購買基金	97

- 注記 1 文中に用いた金額は、原則として「千円」単位で表示し、単位未満を四捨五入した。
- 2 構成比率(%)は、合計が100.0となるように調整した。
- 3 符号の用法は、次のとおりである。
- 「0.0」：該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「－」：該当数値がないか、あっても算出不能又は無意味なもの
 - 「△」：減又はマイナス
 - 「皆増」：全額増加したものの増減率
 - 「皆減」：全額減少したものの増減率
 - 「著増」：比率・割合が1,000%以上のもの

令和元年度 長岡市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

令和元年度	長岡市一般会計歳入歳出決算
〃	長岡市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
〃	長岡市国民健康保険寺泊診療所事業特別会計歳入歳出決算
〃	長岡市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
〃	長岡市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
〃	長岡市診療所事業特別会計歳入歳出決算
〃	長岡市浄化槽整備事業特別会計歳入歳出決算
〃	長岡市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算

上記各会計決算に関する証書類及びその他政令で定める書類

第2 審査の期間

令和2年7月1日から令和2年8月12日まで

第3 審査の着眼点及び実施内容

審査に付された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が法令に準拠して作成されているかを確認し、かつ、計数が正確であるかについて、証書類と照査するとともに、関係職員の説明を聴取し、併せて定期監査や例月現金出納検査の結果も踏まえて、予算執行等が適正に行われているかについて審査した。

第4 審査の結果

歳入歳出決算書等は、法令に準拠して作成され、計数は証書類と符合し、かつ、正確であると認められるとともに、予算執行等は適正であった。

審査の概要及び意見は、次に述べるとおりである。

1 決算の概要及び総括意見

(1) 決算収支の状況

ア 一般会計

令和元年度の決算収支状況は、一般会計では、形式収支（歳入歳出差引額）は24億7,989万3千円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支でも16億2,401万円の黒字となっている。また、前年度の実質収支を控除した単年度収支では2億6,463万6千円の黒字で、実質単年度収支でも2億6,521万9千円の黒字となっている。

一般会計決算収支の状況

区 分		令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
		金 額	金 額	増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額 ①		円 131,531,656,953	円 130,104,232,321	円 1,427,424,632	% 1.1
歳 出 総 額 ②		129,051,763,811	128,435,788,950	615,974,861	0.5
形 式 収 支 (① - ②) ③		2,479,893,142	1,668,443,371	811,449,771	48.6
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	継 続 費 通 次 繰 越 額	221,716,840	86,690,760	135,026,080	155.8
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	634,165,519	222,377,841	411,787,678	185.2
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	—	—	—	—
	計 ④	855,882,359	309,068,601	546,813,758	176.9
実 質 収 支 (③ - ④) ⑤		1,624,010,783	1,359,374,770	264,636,013	19.5
前 年 度 実 質 収 支 ⑥		1,359,374,770	404,535,971	954,838,799	236.0
単 年 度 収 支 (⑤ - ⑥) ⑦		264,636,013	954,838,799	△ 690,202,786	△ 72.3
積 立 金 (財 政 調 整 基 金) ⑧		583,000	800,813,000	△ 800,230,000	△ 99.9
地 方 債 繰 上 償 還 額 ⑨		—	—	—	—
積 立 金 (財 政 調 整 基 金) 取 崩 し 額 ⑩		—	500,000,000	△ 500,000,000	皆減
実 質 単 年 度 収 支 (⑦+⑧+⑨-⑩)		265,219,013	1,255,651,799	△ 990,432,786	△ 78.9

一般会計の実質収支額の推移は、次のとおりである。

年 度	実質収支額
	円
平成27年度	3,075,369,815
平成28年度	1,469,854,297
平成29年度	404,535,971
平成30年度	1,359,374,770
令和元年度	1,624,010,783

イ 特別会計

特別会計（7事業会計）全体では、形式収支は7億1,086万9千円の黒字で、実質収支も7億1,086万9千円の黒字となっている。また、単年度収支では2億2,928万2千円の赤字で、実質単年度収支では4億4,970万3千円の黒字となっている。

特別会計全体の決算収支状況

区 分		令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
		金 額	金 額	増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
歳 入	総 額 ①	55,444,155,239	54,995,117,314	449,037,925	0.8
歳 出	総 額 ②	54,733,285,243	54,054,864,246	678,420,997	1.3
形 式 収 支 (① - ②) ③		710,869,996	940,253,068	△ 229,383,072	△ 24.4
翌 年 度 へ き 繰 り 源	継 続 費 通 次 繰 越 額	—	200	△ 200	皆減
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	—	100,000	△ 100,000	皆減
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	—	—	—	—
	計 ④	—	100,200	△ 100,200	皆減
実 質 収 支 (③ - ④) ⑤		710,869,996	940,152,868	△ 229,282,872	△ 24.4
前 年 度 実 質 収 支 ⑥		940,152,868	1,137,351,535	△ 197,198,667	△ 17.3
単 年 度 収 支 (⑤ - ⑥) ⑦		△ 229,282,872	△ 197,198,667	△ 32,084,205	△ 16.3
積 立 金 (財 政 調 整 基 金) ⑧		733,986,000	632,921,000	101,065,000	16.0
地 方 債 繰 上 償 還 額 ⑨		—	—	—	—
積 立 金 (財 政 調 整 基 金) 取 崩 し 額 ⑩		55,000,000	—	55,000,000	皆増
実 質 単 年 度 収 支 (⑦ + ⑧ + ⑨ - ⑩)		449,703,128	435,722,333	13,980,795	3.2

※令和元年度はと畜場事業を含まない。

(2) 予算執行の状況

一般会計と各特別会計を合わせた、歳入の予算現額に対する収入済額の割合（執行率）は92.1%で、前年度の88.6%に比べ3.5ポイント上昇しており、調定額に対する収入済額の割合（収納率）は96.4%で、前年度の95.1%に比べ1.3ポイント上昇している。

また、歳出の予算現額に対する支出済額の割合（執行率）は90.5%で、前年度の87.4%に比べ3.1ポイント上昇している。

歳入の予算執行状況

会計区分		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	予算現額に 対する増減額 ③-①	執行率 ③/①	収納率 ③/②	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④
		円	円	円	円	%	%	円	円
令和 元年度	一般	146,786,555,575	137,377,620,896	131,531,656,953	△ 15,254,898,622	89.6	95.7	163,560,283	5,682,403,660
	特別	56,212,683,200	56,492,439,598	55,444,155,239	△ 768,527,961	98.6	98.1	111,216,720	937,067,639
	計 (A)	202,999,238,775	193,870,060,494	186,975,812,192	△ 16,023,426,583	92.1	96.4	274,777,003	6,619,471,299
平成 30年度	一般	152,927,930,336	138,557,446,242	130,104,232,321	△ 22,823,698,015	85.1	93.9	97,129,428	8,356,084,493
	特別	55,907,888,000	56,152,396,795	54,995,117,314	△ 912,770,686	98.4	97.9	177,248,871	980,030,610
	計 (B)	208,835,818,336	194,709,843,037	185,099,349,635	△ 23,736,468,701	88.6	95.1	274,378,299	9,336,115,103
増減 (C) (A)-(B)		△ 5,836,579,561	△ 839,782,543	1,876,462,557	7,713,042,118	3.5	1.3	398,704	△ 2,716,643,804
増減率 % (C)/(B)		△ 2.8	△ 0.4	1.0	32.5	-	-	0.1	△ 29.1

※令和元年度はと畜場事業を含まない。

歳出の予算執行状況

会計区分		予算現額 ①	支出済額 ②	差引額 ①-②	執行率 ②/①	翌年度繰越額				不用額 ①-②-③
		円	円	円	%	円	円	円	円	円
						継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計 ③	
令和 元年度	一般	146,786,555,575	129,051,763,811	17,734,791,764	87.9	875,007,840	4,798,255,581	-	5,673,263,421	12,061,528,343
	特別	56,212,683,200	54,733,285,243	1,479,397,957	97.4	-	-	-	-	1,479,397,957
	計 (A)	202,999,238,775	183,785,049,054	19,214,189,721	90.5	875,007,840	4,798,255,581	-	5,673,263,421	13,540,926,300
平成 30年度	一般	152,927,930,336	128,435,788,950	24,492,141,386	84.0	2,338,846,760	5,319,066,815	-	7,657,913,575	16,834,227,811
	特別	55,907,888,000	54,054,864,246	1,853,023,754	96.7	200	15,300,000	-	15,300,200	1,837,723,554
	計 (B)	208,835,818,336	182,490,653,196	26,345,165,140	87.4	2,338,846,960	5,334,366,815	-	7,673,213,775	18,671,951,365
増減 (C) (A)-(B)		△ 5,836,579,561	1,294,395,858	△ 7,130,975,419	3.1	△ 1,463,839,120	△ 536,111,234	-	△ 1,999,950,354	△ 5,131,025,065
増減率 % (C)/(B)		△ 2.8	0.7	△ 27.1	-	△ 62.6	△ 10.1	-	△ 26.1	△ 27.5

※令和元年度はと畜場事業を含まない。

(3) 不納欠損額の状況

ア 一般会計

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	不納欠損額	構成比	不納欠損額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
市 税	150,433	92.0	76,690	79.0	73,743	96.2
保 育 所 入 所 児 童 負 担 金	1,489	0.9	128	0.1	1,361	著増
生 活 保 護 費 返 還 金	10,385	6.3	12,883	13.3	△ 2,498	△ 19.4
児 童 扶 養 手 当 返 還 金	626	0.4	1,078	1.1	△ 452	△ 41.9
そ の 他	627	0.4	6,350	6.5	△ 5,723	△ 90.1
合 計	163,560	100.0	97,129	100.0	66,431	68.4

一般会計の不納欠損額は1億6,356万円で、前年度に比べ6,643万1千円（68.4%）増加している。

内訳をみると、生活保護費返還金が249万8千円（19.4%）減少した一方、固定資産税の増加により市税が7,374万3千円（96.2%）増加している。

不納欠損処分の根拠法令及び適用条項別の内訳は、次表のとおりである。

(ア) 市税

区 分	合 計	地方税法第18条 (5年で時効完成)	地方税法第15条の7第4項 (執行停止後3年で消滅)	地方税法第15条の7第5項 (本人死亡で相続人不存在 などによる即時消滅)
件 数	3,777	2,958	328	491
金額(千円)	150,433	41,388	21,408	87,637

(イ) 市税以外

区 分	合 計	地方自治法第236条第1項 (5年で時効完成)
件 数	129	129
金額(千円)	13,127	13,127

イ 特別会計

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	不納欠損額	構成比	不納欠損額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
国民健康保険料	90,362	81.3	148,307	83.7	△ 57,945	△ 39.1
国民健康保険税	—	0.0	1	0.0	△ 1	皆減
国民健康保険給付費返納	1,722	1.5	3,378	1.9	△ 1,656	△ 49.0
後期高齢者医療保険料	1,238	1.1	1,455	0.8	△ 217	△ 14.9
介護保険料	17,894	16.1	17,051	9.6	843	4.9
(介護保険給付費返納金)	—	0.0	7,056	4.0	△ 7,056	皆減
合 計	111,216	100.0	177,248	100.0	△ 66,032	△ 37.3

特別会計の不納欠損額は1億1,121万6千円で、前年度に比べ6,603万2千円(37.3%)減少している。

内訳をみると、介護保険料が84万3千円(4.9%)増加した一方、国民健康保険料が5,794万5千円(39.1%)、介護保険給付費返納金が705万6千円減少している。

不納欠損処分の根拠法令及び適用条項別の内訳は、次表のとおりである。

(ア) 国民健康保険料

区 分	合 計	国民健康保険法第110条第1項 (2年で時効完成)
件 数	6,430	6,430
金額(千円)	90,362	90,362

(イ) 国民健康保険税

区 分	合 計	地方税法第18条 (5年で時効完成)
件 数	0	0
金額(千円)	0	0

(ウ) 国民健康保険給付費返納金

区 分	合 計	地方自治法第236条第1項 (5年で時効完成)
件 数	109	109
金額(千円)	1,722	1,722

(エ) 後期高齢者医療保険料

区 分	合 計	高齢者の医療の確保に関する法律 第160条第1項 (2年で時効完成)
件 数	191	191
金額(千円)	1,238	1,238

(オ) 介護保険料

区 分	合 計	介護保険法第200条第1項 (2年で時効完成)
件 数	3,256	3,256
金額(千円)	17,894	17,894

(4) 収入未済額の状況

ア 一般会計

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	収入未済額	構成比	収入未済額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
市 税	668,810	77.3	796,297	79.1	△ 127,487	△ 16.0
保 育 所 入 所 児 童 負 担 金	55,574	6.4	65,582	6.5	△ 10,008	△ 15.3
生 活 保 護 費 返 還 金	45,447	5.3	53,466	5.3	△ 8,019	△ 15.0
児 童 扶 養 手 当 返 還 金	11,349	1.3	10,693	1.1	656	6.1
市 営 住 宅 使 用 料 (駐 車 場 使 用 料 含 む。)	52,877	6.1	50,625	5.0	2,252	4.4
災 害 援 護 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	16,512	1.9	16,512	1.6	0	0.0
高 等 学 校 入 学 準 備 金 貸 付 金 元 利 収 入	5,558	0.7	5,695	0.6	△ 137	△ 2.4
そ の 他	8,896	1.0	8,370	0.8	526	6.3
合 計	865,023	100.0	1,007,240	100.0	△ 142,217	△ 14.1

滞納に係る収入未済額は、8億6,502万3千円で、前年度に比べ1億4,221万7千円(14.1%)減少している。

その主な理由は、市税において滞納整理を強化したほか、固定資産税の不納欠損処分が増加したことなどにより1億2,748万7千円(16.0%)、幼児教育・保育の無償化や私立認可保育所の認定こども園への移行で対象数が減ったことにより、保育所入所児童負担金が1,000万8千円(15.3%)減少したことによるものである。

イ 特別会計

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	収入未済額	構成比	収入未済額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
国 民 健 康 保 険 料	838,916	89.5	881,667	91.4	△ 42,751	△ 4.8
国 民 健 康 保 険 給 付 費 返 納 金	26,420	2.8	24,275	2.5	2,145	8.8
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	9,731	1.0	8,441	0.9	1,290	15.3
介 護 保 険 料	42,141	4.5	46,399	4.8	△ 4,258	△ 9.2
簡 易 水 道 使 用 料	16,424	1.8	2,029	0.2	14,395	709.5
そ の 他	3,436	0.4	2,019	0.2	1,417	70.2
合 計	937,068	100.0	964,830	100.0	△ 27,762	△ 2.9

滞納等に係る収入未済額は、9億3,706万8千円で、前年度に比べ2,776万2千円(2.9%)減少している。

その主な理由は、簡易水道使用料が打切り決算によって、出納整理期間の収入分が未済額となり、1,439万5千円(709.5%)増加したものの、国民健康保険料において、納付相談の充実や被保険者数が減少したことなどから4,275万1千円(4.8%)減少したことによるものである。

(5) 翌年度繰越額の状況

ア 一般会計

区 分		令和元年度		平成30年度		対前年度比較		
		件数	金額	件数	金額	件数	増減額	増減率
継続費 通次繰越	総務費	1	6,756	—	—	1	6,756	皆増
	教育費	2	868,252	4	2,171,447	△ 2	△ 1,303,195	△ 60.0
	(衛生費)	—	—	1	167,400	△ 1	△ 167,400	皆減
	小計	3	875,008	5	2,338,847	△ 2	△ 1,463,839	△ 62.6
繰越明許費	総務費	1	213,500	—	—	1	213,500	皆増
	民生費	2	6,814	2	571,696	0	△ 564,882	△ 98.8
	衛生費	1	139,920	—	—	1	139,920	皆増
	農林水産業費	3	41,623	2	89,440	1	△ 47,817	△ 53.5
	商工費	1	158,550	1	100,071	0	58,479	58.4
	土木費	13	2,160,858	9	1,419,874	4	740,984	52.2
	消防費	2	101,878	2	124,711	0	△ 22,833	△ 18.3
	教育費	4	1,328,015	6	3,005,875	△ 2	△ 1,677,860	△ 55.8
	災害復旧費	4	647,098	1	7,400	3	639,698	著増
	小計	31	4,798,256	23	5,319,067	8	△ 520,811	△ 9.8
合計	34	5,673,264	28	7,657,914	6	△ 1,984,650	△ 25.9	

継続費通次繰越は8億7,500万8千円で、その主なものは西中学校校舎増築・大規模改造事業、四郎丸小学校校舎等大規模改造事業の教育費である。

繰越明許費は47億9,825万6千円で、その主なものは道路整備事業などの土木費、小・中学校大規模改造事業の教育費である。

繰越明許費の繰越理由別内訳は、次表のとおりである。

繰越明許費における繰越理由別内訳

区 分	令和元年度			平成30年度			対前年度比較		
	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	増減額	増減率
	件	千円	%	件	千円	%	件	千円	%
関係機関（国、県、地元等）との調整に伴う遅延	12	1,685,662	35.1	11	1,629,327	30.6	1	56,335	3.5
設計・計画変更に伴う遅延	1	26,620	0.6	2	301,628	5.7	△ 1	△ 275,008	△ 91.2
国の補正予算（経済対策）等に伴う年度内未完了	11	1,892,718	39.4	9	3,380,712	63.6	2	△ 1,487,994	△ 44.0
国費の追加交付によるもの	1	425,400	8.9	—	—	—	1	425,400	皆増
その他	6	767,856	16.0	—	—	—	6	767,856	皆増
(災害の影響に伴う遅延)	—	—	—	1	7,400	0.1	△ 1	△ 7,400	皆減
合 計	31	4,798,256	100.0	23	5,319,067	100.0	8	△ 520,811	△ 9.8

繰越明許費について前年度と比べると、5億2,081万1千円（9.8%）減少している。

その主な理由は、その他の区分で令和元年台風第19号の災害復旧事業が冬季の工事発注となり、年度内に事業完了が見込めなくなったことに伴い繰越事業費が皆増したものの、国の補正予算に伴う繰越事業費が減少したことによるものである。

イ 特別会計

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較		
	件数	金額	件数	金額	件数	増減額	増減率
	件	千円	件	千円	件	千円	%
通継次繰越費 (簡易水道事業)	—	—	1	1	△ 1	△ 1	皆減
明繰越費 (簡易水道事業)	—	—	1	15,300	△ 1	△ 15,300	皆減
合 計	—	—	2	15,301	△ 2	△ 15,301	皆減

翌年度繰越しは生じていない。

(6) 一般会計から特別会計への繰出金の状況

一般会計から特別会計への繰出金には、国が定める基準による繰出と、赤字補てん等を目的とした基準外繰出がある。

基準外繰出は合計で2億7,422万7千円で、前年度に比べ4,656万2千円減少している。

その主な理由は、簡易水道事業特別会計において公営企業会計移行後の運転資金などが必要なことから増加したものの、と畜場事業特別会計が廃止されたことにより減少となったものである。

特別会計への繰出金の状況

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度増減額	
	繰出金	うち基準外	繰出金	うち基準外	繰出金	うち基準外
国民健康保険事業	千円 1,868,135	千円 50,841	千円 1,931,158	千円 50,306	千円 △ 63,023	千円 535
うち国民健康保険 寺泊診療所事業	45,735	45,735	45,199	45,199	536	536
後期高齢者医療事業	615,076	—	638,367	—	△ 23,291	—
介護保険事業	3,731,869	—	3,629,554	—	102,315	—
診療所事業	64,000	64,000	63,830	63,830	170	170
浄化槽整備事業	31,446	11,877	32,358	11,973	△ 912	△ 96
簡易水道事業	223,845	147,509	186,517	110,966	37,328	36,543
(と畜場事業)	—	—	83,714	83,714	△ 83,714	△ 83,714
合 計	6,534,371	274,227	6,565,498	320,789	△ 31,127	△ 46,562

(7) 主要基金の状況

ア 一般会計

区 分	平成30年度末 現 在 高	令和元年度中		令和元年度末 現 在 高
		積立	取崩し	
財 政 調 整 基 金	千円 4,198,833	千円 583	千円 —	千円 4,199,416
都 市 整 備 基 金	6,034,959	28	107,980	5,927,007
減 債 基 金	29,437	1	—	29,438
合 計	10,263,229	612	107,980	10,155,861

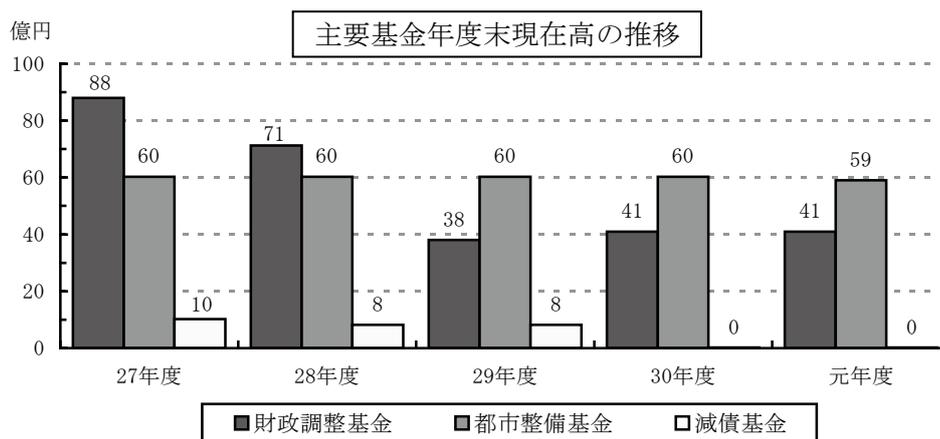
※各年度末現在高は、出納整理期間中の処理分を含む。

財政調整基金は、運用益金 58 万 3 千円を積み立てている。

都市整備基金は、運用益金 2 万 8 千円を積み立て、大手通坂之上町地区市街地再開発事業費などの財源に充てるため、1 億 798 万円を取り崩している。

減債基金は、運用益金 1 千円を積み立てている。

主要基金年度末現在高の推移は、次のとおりである。



イ 特別会計

区 分	平成30年度末 現 在 高	令和元年度中		令和元年度末 現 在 高
		積立	取崩し	
国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	千円 441,990	千円 654,647	千円 —	千円 1,096,637
介 護 保 険 介 護 給 付 費 準 備 基 金	2,972,040	79,339	55,000	2,996,379
合 計	3,414,030	733,986	55,000	4,093,016

※各年度末現在高は、出納整理期間中の処理分を含む。

国民健康保険財政調整基金は、今後の国民健康保険事業費納付金の財源に充てるための 6 億 5,462 万 9 千円と併せて運用益金 1 万 8 千円を積み立てている。

介護保険介護給付費準備基金は、今後の介護保険給付費の財源に充てるため、7,925 万 9 千円と併せて運用益金 8 万円を積み立てるとともに、5,500 万円を取り崩している。

(8) 市債残高の状況

ア 一般会計

一般会計の市債残高は 1,562 億 7,982 万 3 千円で、前年度に比べ 29 億 3,576 万 3 千円 (1.9%) 増加している。

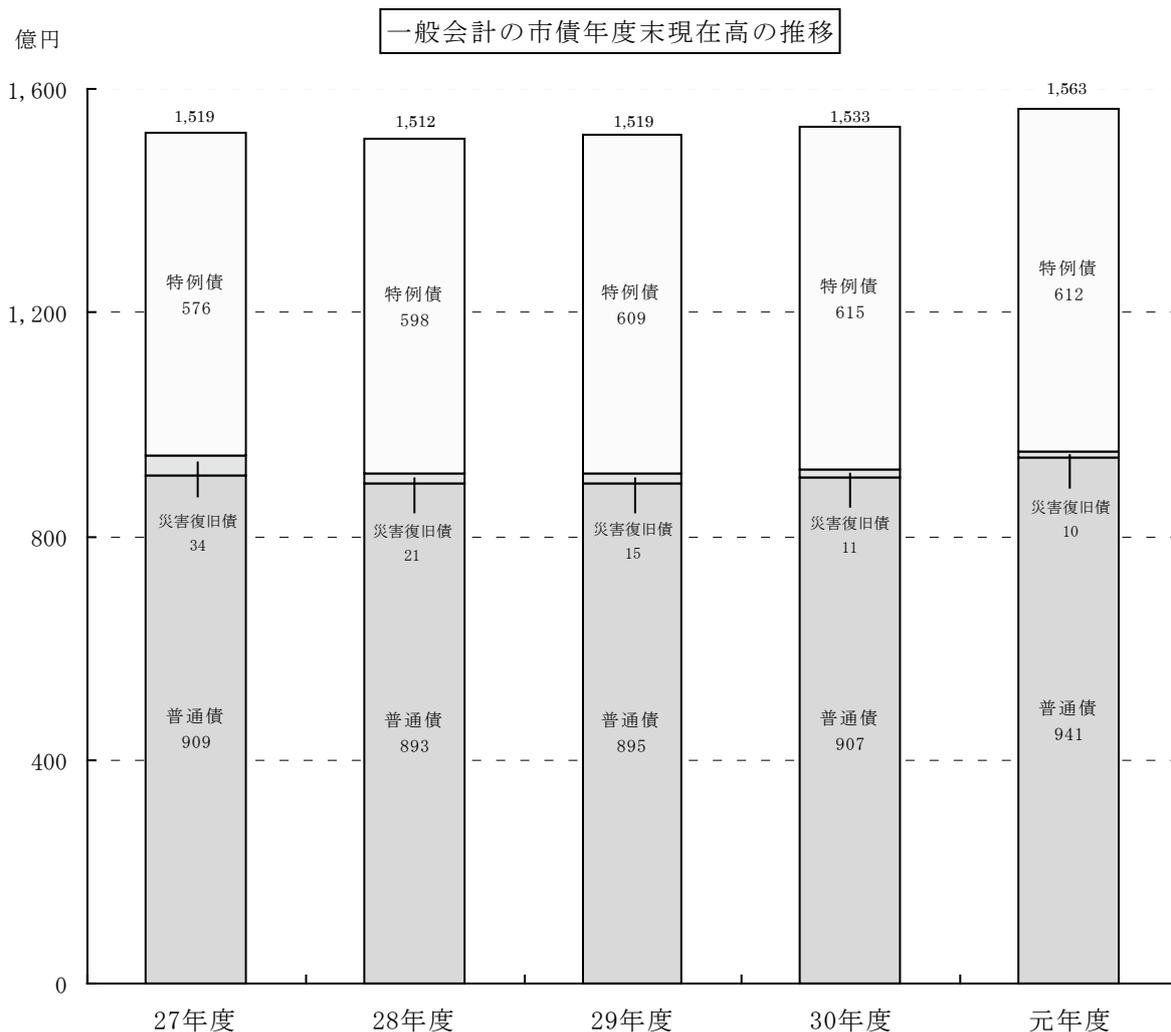
これは、地方交付税の振替財源である臨時財政対策債が 4 億 9,455 万円減少したものの、普通債が 34 億 2,827 万 4 千円増加したことによるものである。

一般会計の市債年度末現在高の状況

区 分	令和元年度末 現 在 高	平成30年度末 現 在 高	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
普 通 債	94,087,675	90,659,401	3,428,274	3.8
災 害 復 旧 債	1,027,788	1,155,623	△ 127,835	△ 11.1
特 例 債	61,164,360	61,529,036	△ 364,676	△ 0.6
うち臨時財政対策債	59,154,778	59,649,328	△ 494,550	△ 0.8
合 計	156,279,823	153,344,060	2,935,763	1.9

※詳細は、資料第 3 表参照

一般会計の市債年度末現在高の推移は、次のとおりである。



イ 特別会計

特別会計の市債残高は21億4,010万2千円で、前年度に比べ3億3,344万6千円(13.5%)減少している。

これは主に、と畜場事業の市債が皆減したことによるものである。

特別会計の市債年度末現在高の状況

区 分	令和元年度末 現 在 高	平成30年度末 現 在 高	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
国民健康保険事業	57,883	62,316	△ 4,433	△ 7.1
診療所事業	25,722	31,670	△ 5,948	△ 18.8
浄化槽整備事業	134,977	151,175	△ 16,198	△ 10.7
簡易水道事業	1,921,520	1,918,966	2,554	0.1
(と畜場事業)	—	309,421	△ 309,421	皆減
合 計	2,140,102	2,473,548	△ 333,446	△ 13.5

(9) 財政指標（普通会計）

総務省の地方財政状況調査に基づいた普通会計ベースでの主な財政指標は、次のとおりである。

普通会計とは、地方公共団体の各会計の範囲が異なっているため、財政比較や統一的な把握が困難なことから、全国を統一的に比較するために統計上用いられている概念である。

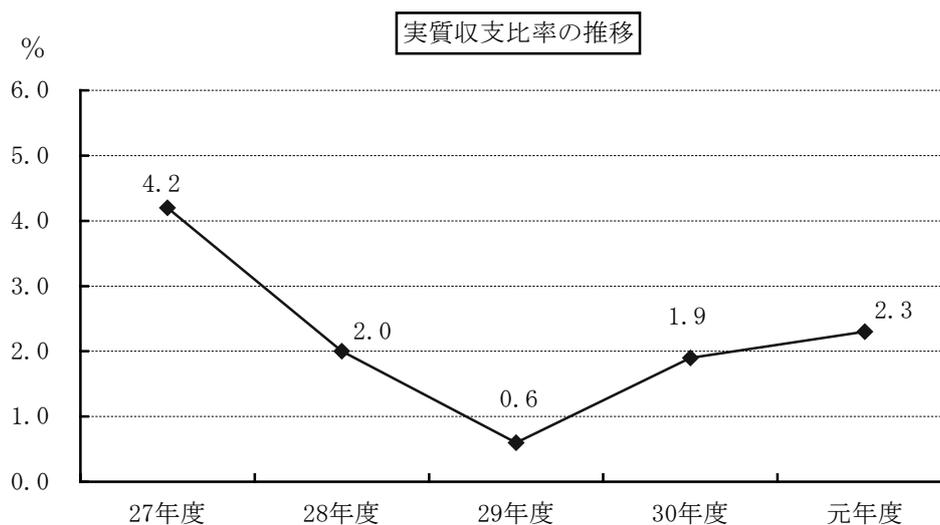
本市の普通会計は、一般会計と診療所事業特別会計を合算し、各会計間の重複部分等を調整したものである。

ア 実質収支比率

区 分	令和元年度 ①	平成30年度 ②	平成29年度 ③	対前年度増減率	
				$\frac{①-②}{②}$	$\frac{②-③}{③}$
	千円	千円	千円	%	%
実 質 収 支 額 (A)	1,624,011	1,359,374	404,535	19.5	236.0
標 準 財 政 規 模 (B)	69,248,363	70,284,073	70,862,140	△ 1.5	△ 0.8
実 質 収 支 比 率 (A)/(B)	2.3	1.9	0.6	—	—

実質収支比率は、財政の健全度を示す指標で、標準財政規模に対する実質収支の割合をいう。当年度は2.3%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇しており、標準財政規模に対して実質収支額が増加したことを示している。

実質収支比率の推移は、次のとおりである。



イ 経常収支比率

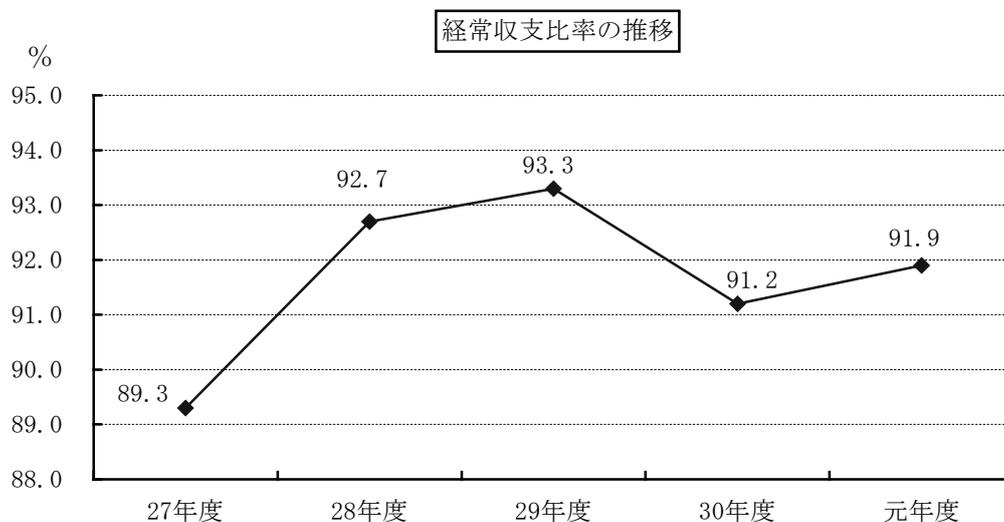
区 分	令和元年度 ①	平成30年度 ②	平成29年度 ③	対前年度増減率	
				$\frac{①-②}{②}$	$\frac{②-③}{③}$
	千円	千円	千円	%	%
経常経費充当一般財源 (A)	64,760,262	65,305,640	67,409,602	△ 0.8	△ 3.1
経 常 一 般 財 源 (B)	70,474,196 (66,907,796)	71,600,324 (66,876,924)	72,248,801 (67,390,001)	△ 1.6 (0.0)	△ 0.9 (△ 0.8)
経 常 収 支 比 率 (A)/(B)	91.9 (96.8)	91.2 (97.7)	93.3 (100.0)	—	—

※ ()内は、臨時財政対策債を含まない場合の数値である。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標で、経常一般財源に対する経常経費充当一般財源の割合をいい、比率が低いほど財政構造に弾力性があるとされている。

当年度は91.9%で、前年度に比べ0.7ポイント上昇している。これは、分子の経常経費充当一般財源である公債費などが減少したものの、分母の経常一般財源である地方交付税や地方消費税交付金などの減少が上回ったことによるものである。

経常収支比率の推移は、次のとおりである。



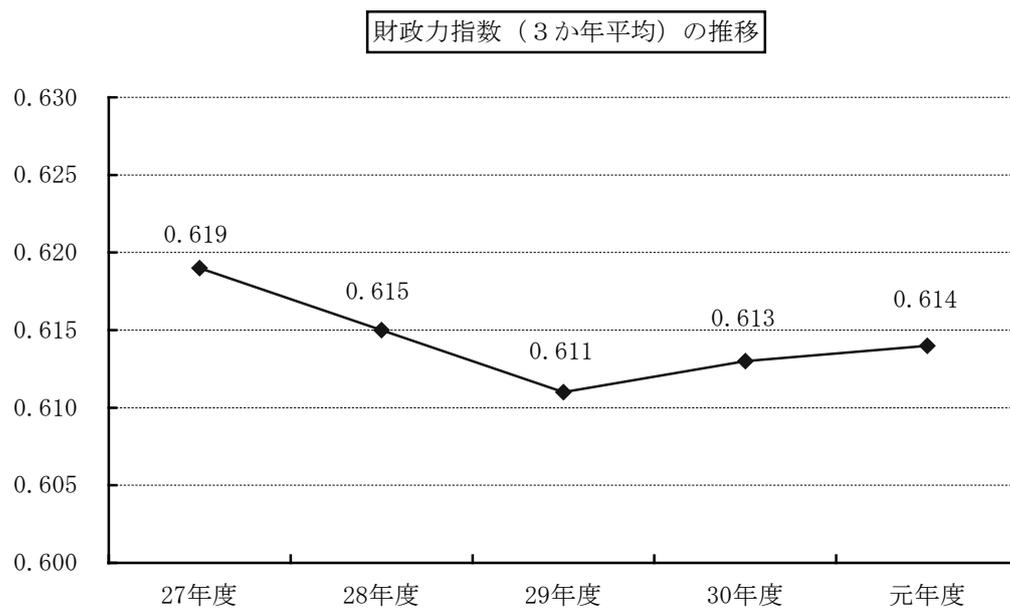
ウ 財政力指数

区 分	令和元年度 ①	平成30年度 ②	平成29年度 ③	対前年度増減率	
				①-② ②	②-③ ③
	千円	千円	千円	%	%
基 準 財 政 収 入 額 (A)	33,893,778	33,529,671	33,068,208	1.1	1.4
基 準 財 政 需 要 額 (B)	54,922,488	54,194,950	54,436,214	1.3	△ 0.4
【参考】財 政 力 指 数 (単年度) (A)/(B)	0.617	0.619	0.607	-	-
財 政 力 指 数 (3 年 平 均)	0.614	0.613	0.611	-	-

財政力指数は、財政基盤の強さを示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値をいう。この指数が「1」に近いほど財政力が強く、「1」以上になると普通交付税が交付されない。

当年度は3か年平均で0.614となり、前年度に比べ0.001上昇している。

財政力指数の推移は、次のとおりである。



(10) 総括意見

ア 決算の概要

一般会計及び特別会計の決算については、次のとおりである。

(ア) 一般会計

歳入総額は1,315億3,165万7千円で、前年度に比べ14億2,742万5千円増加している。これは主に、社会資本整備総合交付金や子どものための教育・保育給付交付金などの国庫支出金及びふるさと長岡への応援寄附金が大幅に増加したことによるものである。なお、保育所入所児童負担金や合併算定替の逡減による地方交付税などは減少している。

歳出総額は1,290億5,176万4千円で、前年度に比べ6億1,597万5千円増加している。これは主に、民生費で施設型給付費等事業費、衛生費で一般廃棄物最終処分場整備事業費が増加したためである。なお、公債費で借換債、土木費で住宅建設等融資事業費などは減少している。

この結果、形式収支は24億7,989万3千円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支では16億2,401万円の黒字となっている。また、単年度収支は2億6,463万6千円の黒字、実質単年度収支は2億6,521万9千円の黒字となっている。

(イ) 特別会計

特別会計（7事業会計）全体の決算額は、歳入総額554億4,415万5千円で、前年度に比べ4億4,903万7千円増加している。歳出総額は547億3,328万5千円で、前年度に比べ6億7,842万円増加している。

この結果、形式収支は7億1,086万9千円の黒字で、実質収支も同額の黒字となっている。また、単年度収支は2億2,928万2千円の赤字、実質単年度収支は国民健康保険事業特別会計及び介護保険事業特別会計の各基金積立てに伴い、4億4,970万3千円の黒字となっている。

イ まとめ

令和元年度は、「新しい米百俵」の元年として、人づくりの精神を大切にし、将来につながる投資に取り組むため、産業振興と働く場の創出、教育環境の整備、将来に向けた都市インフラの整備など人材育成と未来への投資に取り組んだ。また、子育て環境の整備、防災・災害対策の推進、中山間地域と各地域の生活の安心確保、身近な住環境の整備など暮らしの安全と安心の確保に取り組むとともに、長岡の魅力発信と交流機会の拡大を展開するなど各種施策・事業が積極的に推進された。

決算収支において、形式収支、実質収支はそれぞれ黒字となっており、昨年度より増加している。これは主にふるさと長岡への応援寄附金が大幅に増加したことや除雪対策費が減少したことによるものである。また、単年度収支及び実質単年度収支ともに黒字となっているが、昨年度より黒字額は大きく減少している。これは昨年度の財政調整基金、減債基金の取崩しや、土地開発基金・公共料金支払基金総額の見直しによる財政調整基金への積み替えが今年度は行われていないためである。

経常収支比率については91.9%と前年度に比べ0.7ポイント上昇しており、財政構造が硬直化していることを示している。これは主に地方交付税や地方消費税交付金などの経常一般財源が減少していることによるものであり、引き続き今後の動向を注視する必要がある。

これらを踏まえ以下の点について留意されたい。

(ア) 財政調整基金は、経済の不況等による大幅な税収減や災害対応経費など、予期しない収入減や支出増に備えるための積立金であり、このたびの新型コロナウイルス感染症対策など、市民の暮らしの安全・安心を維持するためには、積極的かつ有効に活用すべき財源である。

したがって、今後も行財政改革を積極的に推進し財政調整基金の繰入れに頼らない予算編成を行うとともに、緊急時の対応に備えるため財政調整基金の残高を継続的に確保するよう努められたい。

(イ) 中小企業融資資金等の制度融資貸付金は、執行額等の状況を考慮され近年予算規模を大幅に縮小されているが、新規の貸付額については減少が続き予算執行率は依然として低い状況である。

今後は、これまでの推移や現状を分析するとともに社会経済情勢の実態や今後の動向をしっかりと見極め、資金ニーズに応えた制度融資について検討されたい。

(ウ) 決算審査の前提となっている定期監査等において、不適切とされた指摘事項については、その都度是正・改善を求めてきたところであるが、依然として不適切な事務処理が発生している状況がみられる。

業務を適正に行うためには、各部署における取り組みが必要であることは言うまでもないが、市全体として事務処理誤りや事務事業における不適正な行為を発生させない仕組みづくりが重要である。

今後は、この「内部統制」について積極的に検討し、より適正な業務が執行されるよう努められたい。

本市の財政運営は、新型コロナウイルスの影響等により市税や地方交付税等の減少が予想され、また、歳出では扶助費などの義務的経費や公共施設の維持修繕費用の増加に加え新型コロナウイルス感染症対策に伴う新たな経費が見込まれ、これまで以上に厳しい状況になることが予想される。

今後は、こうした状況を踏まえ、社会経済情勢の変化に対応した中長期的な財政見通しを毎年明らかにしたうえで、持続可能な行財政運営に取り組まれるよう期待する。

2 一般会計

(1) 歳入

ア 決算状況

区 分	令和元年度					平成30年度		対前年度比較	
	予算現額 ①	収入済額 ②	構成比	執行率 ②/①	予算現額に 対する増減額 ②-①	収入済額	構成比	増 減 額	増減率
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	千円	%
市 税	38,211,000	38,132,634	29.0	99.8	△ 78,366	37,921,302	29.1	211,332	0.6
地 方 譲 与 税	1,205,001	1,198,667	0.9	99.5	△ 6,334	1,186,578	0.9	12,089	1.0
利 子 割 交 付 金	67,000	25,973	0.0	38.8	△ 41,027	56,029	0.0	△ 30,056	△ 53.6
配 当 割 交 付 金	160,000	133,123	0.1	83.2	△ 26,877	112,005	0.1	21,118	18.9
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	150,000	72,131	0.1	48.1	△ 77,869	86,768	0.1	△ 14,637	△ 16.9
地 方 消 費 税 交 付 金	5,600,000	5,077,460	3.9	90.7	△ 522,540	5,267,016	4.1	△ 189,556	△ 3.6
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	34,000	30,996	0.0	91.2	△ 3,004	30,996	0.0	0	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	150,000	155,356	0.1	103.6	5,356	310,667	0.2	△ 155,311	△ 50.0
環 境 性 能 割 交 付 金	43,000	41,271	0.0	96.0	△ 1,729	-	-	41,271	皆増
地 方 特 例 交 付 金	637,000	722,101	0.6	113.4	85,101	205,471	0.2	516,630	251.4
地 方 交 付 税	26,120,000	25,485,544	19.4	97.6	△ 634,456	25,856,507	19.9	△ 370,963	△ 1.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	40,000	30,773	0.0	76.9	△ 9,227	34,295	0.0	△ 3,522	△ 10.3
分 担 金 及 び 負 担 金	983,715	929,703	0.7	94.5	△ 54,012	1,565,346	1.2	△ 635,643	△ 40.6
使 用 料 及 び 手 数 料	1,690,315	1,624,220	1.2	96.1	△ 66,095	1,624,219	1.3	1	0.0
国 庫 支 出 金	21,918,912	17,924,240	13.6	81.8	△ 3,994,672	15,241,347	11.7	2,682,893	17.6
県 支 出 金	8,468,081	8,060,374	6.1	95.2	△ 407,707	7,460,166	5.7	600,208	8.0
財 産 収 入	229,006	279,613	0.2	122.1	50,607	430,822	0.3	△ 151,209	△ 35.1
寄 附 金	1,603,034	1,904,448	1.4	118.8	301,414	850,695	0.7	1,053,753	123.9
繰 入 金	1,030,059	117,005	0.1	11.4	△ 913,054	2,125,391	1.6	△ 2,008,386	△ 94.5
繰 越 金	1,083,445	1,668,443	1.3	154.0	584,998	1,563,696	1.2	104,747	6.7
諸 収 入	13,970,088	10,080,782	7.7	72.2	△ 3,889,306	10,735,216	8.3	△ 654,434	△ 6.1
市 債	23,392,900	17,836,800	13.6	76.2	△ 5,556,100	17,439,700	13.4	397,100	2.3
合 計	146,786,556	131,531,657	100.0	89.6	△ 15,254,899	130,104,232	100.0	1,427,425	1.1

予算現額 1,467 億 8,655 万 6 千円に対し、収入済額は 1,315 億 3,165 万 7 千円(執行率 89.6%)
で、予算現額に対し 152 億 5,489 万 9 千円の減少となっている。

その主な理由は、市債が 55 億 5,610 万円、国庫支出金が 39 億 9,467 万 2 千円、諸収入が 38 億 8,930 万 6 千円見込みを下回ったことによるものである。

また、収入済額の構成比を大きい順にみると、市税 29.0% (前年度 29.1%)、地方交付税 19.4% (同 19.9%)、国庫支出金 13.6% (同 11.7%)、借換債を含む市債 13.6% (同 13.4%) となっている。

イ 自主財源及び依存財源の状況

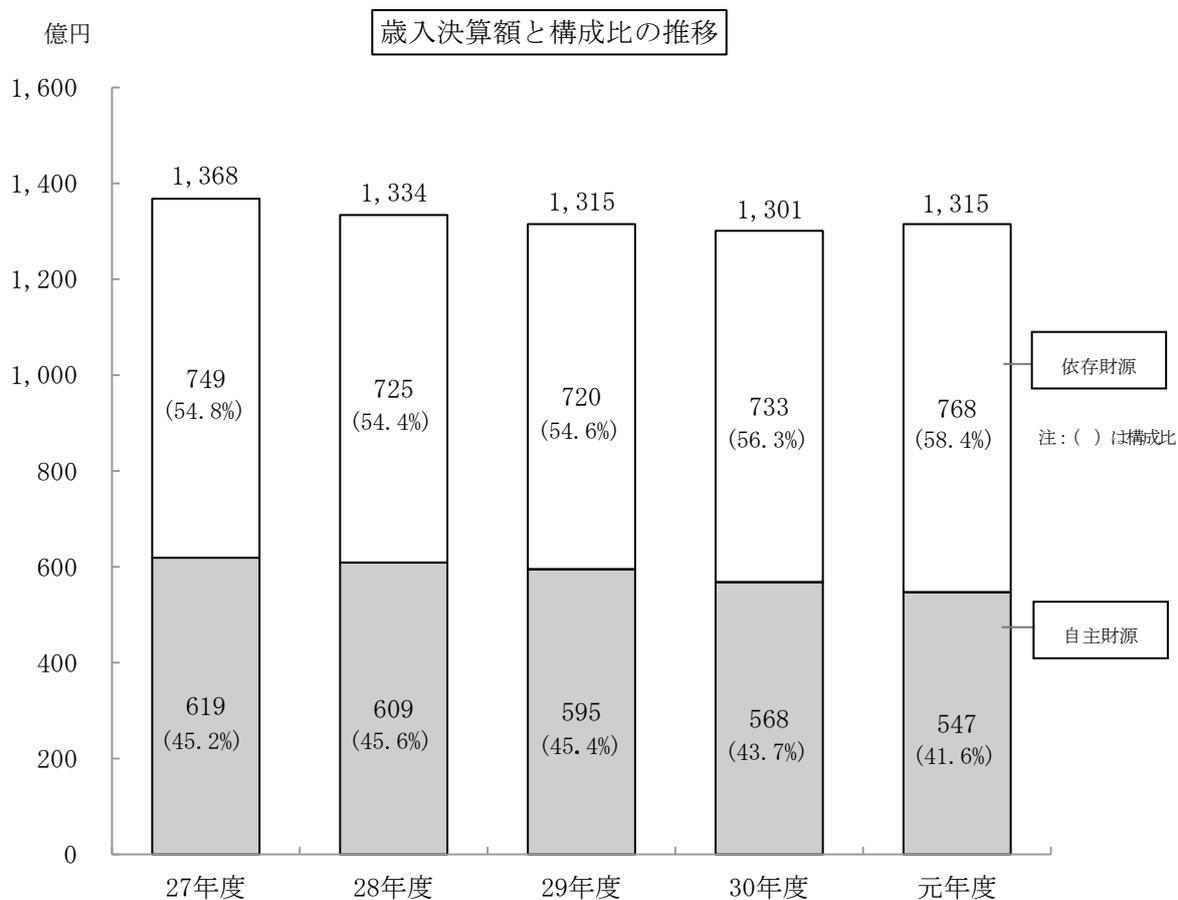
区 分		令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
		千円	%	千円	%	千円	%
自主財源	市 税	38,132,634	29.0	37,921,302	29.1	211,332	0.6
	分担金及び負担金	929,703	0.7	1,565,346	1.2	△ 635,643	△ 40.6
	使用料及び手数料	1,624,220	1.2	1,624,219	1.3	1	0.0
	財 産 収 入	279,613	0.2	430,822	0.3	△ 151,209	△ 35.1
	寄 附 金	1,904,448	1.4	850,695	0.7	1,053,753	123.9
	繰 入 金	117,005	0.1	2,125,391	1.6	△ 2,008,386	△ 94.5
	繰 越 金	1,668,443	1.3	1,563,696	1.2	104,747	6.7
	諸 収 入	10,080,782	7.7	10,735,216	8.3	△ 654,434	△ 6.1
	小 計	54,736,848	41.6	56,816,687	43.7	△ 2,079,839	△ 3.7
依存財源	地 方 譲 与 税	1,198,667	0.9	1,186,578	0.9	12,089	1.0
	利子割交付金	25,973	0.0	56,029	0.0	△ 30,056	△ 53.6
	配当割交付金	133,123	0.1	112,005	0.1	21,118	18.9
	株式等譲渡所得割交付金	72,131	0.1	86,768	0.1	△ 14,637	△ 16.9
	地方消費税交付金	5,077,460	3.9	5,267,016	4.1	△ 189,556	△ 3.6
	ゴルフ場利用税交付金	30,996	0.0	30,996	0.0	0	0.0
	自動車取得税交付金	155,356	0.1	310,667	0.2	△ 155,311	△ 50.0
	環境性能割交付金	41,271	0.0	-	-	41,271	皆増
	地方特例交付金	722,101	0.6	205,471	0.2	516,630	251.4
	地方交付税	25,485,544	19.4	25,856,507	19.9	△ 370,963	△ 1.4
	交通安全対策特別交付金	30,773	0.0	34,295	0.0	△ 3,522	△ 10.3
	国庫支出金	17,924,240	13.6	15,241,347	11.7	2,682,893	17.6
	県 支 出 金	8,060,374	6.1	7,460,166	5.7	600,208	8.0
	市 債	17,836,800	13.6	17,439,700	13.4	397,100	2.3
小 計	76,794,809	58.4	73,287,545	56.3	3,507,264	4.8	
合 計	131,531,657	100.0	130,104,232	100.0	1,427,425	1.1	

自主財源の構成比は 41.6%で、依存財源の構成比 58.4%を 16.8 ポイント下回っている。

自主財源では、ふるさと納税などの寄附金、繰越金のほか、固定資産税や個人市民税により市税が増加する一方、基金繰入金や保育料などの分担金及び負担金、中小企業融資資金貸付金元金収入などの諸収入が減少している。

依存財源では、国庫支出金、県支出金及び地方特例交付金が増加する一方、地方消費税交付金や合併算定替の逦減などによる地方交付税が減少している。

歳入決算額と構成比の推移は、次のとおりである。



ウ 款別決算状況

第1款 市 税

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	予算現額に 対する増減額 ③-①	執行率 ③/①	収納率 ③/②	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④
	千円	千円	千円	千円	%	%	千円	千円
元年度(A)	38,211,000	38,951,877	38,132,634	△ 78,366	99.8	97.9	150,433	668,810
30年度(B)	38,243,000	38,794,289	37,921,302	△ 321,698	99.2	97.7	76,690	796,297
増 減 (A)-(B)	△ 32,000	157,588	211,332	243,332	0.6	0.2	73,743	△ 127,487

予算現額 382 億 1,100 万円に対し、収入済額は 381 億 3,263 万 4 千円（執行率 99.8%）で、予算現額に対し 7,836 万 6 千円の減少となっている。

税目別の収入状況は、次表のとおりである。

税目別収入済額・収納率前年度比較表

区 分	令和元年度			平成30年度			対前年度比較	
	収入済額	収納率	構成比	収入済額	収納率	構成比	増減額	増減率
	千円	%	%	千円	%	%	千円	%
市 民 税	16,693,311	98.4	43.8	16,837,928	98.2	44.4	△ 144,617	△ 0.9
個 人	13,253,094	98.2	34.8	13,089,967	97.9	34.5	163,127	1.2
法 人	3,440,217	99.4	9.0	3,747,961	99.4	9.9	△ 307,744	△ 8.2
固 定 資 産 税	16,799,779	97.2	44.1	16,536,675	97.1	43.6	263,104	1.6
軽 自 動 車 税	816,135	96.6	2.1	780,798	96.4	2.1	35,337	4.5
市 た ば こ 税	1,636,421	100.0	4.3	1,636,091	100.0	4.3	330	0.0
鉱 産 税	569,520	100.0	1.5	539,878	100.0	1.4	29,642	5.5
入 湯 税	41,682	100.0	0.1	41,808	100.0	0.1	△ 126	△ 0.3
都 市 計 画 税	1,575,786	97.2	4.1	1,548,124	97.1	4.1	27,662	1.8
合 計	38,132,634	97.9	100.0	37,921,302	97.7	100.0	211,332	0.6

収入済額は、前年度に比べ 2 億 1,133 万 2 千円（0.6%）増加している。

その主な理由は、海外需要の減退等により法人市民税が 3 億 774 万 4 千円減少した一方で、新増築家屋の増加等により固定資産税が 2 億 6,310 万 4 千円増加したほか、個人所得の増加や、配偶者特別控除の見直し等により納税義務者が増加し、個人市民税が 1 億 6,312 万 7 千円増加したことによるものである。

なお、軽自動車税において、令和元年 10 月から導入された環境性能割の 775 万 5 千円が含まれている。

税目別の不納欠損処分の状況は、次表のとおりである。

税目別不納欠損処分前年度比較表

区 分	令和元年度			平成30年度			対前年度比較		
	件数	不納欠損額	構成比	件数	不納欠損額	構成比	件数	増 減 額	増減率
市 民 税	1,298	21,040	14.0	1,938	28,977	37.8	△ 640	△ 7,937	△ 27.4
個 人	1,267	16,983	11.3	1,895	26,785	34.9	△ 628	△ 9,802	△ 36.6
法 人	31	4,057	2.7	43	2,192	2.9	△ 12	1,865	85.1
固 定 資 産 税	2,109	116,698	77.6	1,514	41,666	54.3	595	75,032	180.1
都 市 計 画 税		10,975	7.3		3,920	5.1		7,055	180.0
軽 自 動 車 税	370	1,720	1.1	450	2,127	2.8	△ 80	△ 407	△ 19.1
合 計	3,777	150,433	100.0	3,902	76,690	100.0	△ 125	73,743	96.2

不納欠損処分は、前年度に比べ件数は 125 件減少しているが、固定資産税において、1 件当たりの処分額に高額なものがあるため、金額は 7,374 万 3 千円増加している。

内訳の主なものは、固定資産税 1 億 1,669 万 8 千円（構成比 77.6%）、市民税 2,104 万円（構成比 14.0%）である。

税目別の収入未済額は、次表のとおりである。

税目別収入未済額前年度比較表

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	収入未済額	構成比	収入未済額	構成比	増 減 額	増減率
市 民 税	246,692	36.8	272,319	34.1	△ 25,627	△ 9.4
個 人	230,609	34.4	252,068	31.6	△ 21,459	△ 8.5
法 人	16,083	2.4	20,251	2.5	△ 4,168	△ 20.6
固 定 資 産 税	361,343	54.0	454,385	57.1	△ 93,042	△ 20.5
軽 自 動 車 税	26,801	4.1	26,860	3.4	△ 59	△ 0.2
都 市 計 画 税	33,974	5.1	42,733	5.4	△ 8,759	△ 20.5
合 計	668,810	100.0	796,297	100.0	△ 127,487	△ 16.0

収入未済額は、前年度に比べ 1 億 2,748 万 7 千円（16.0%）減少している。

内訳の主なものは、固定資産税 3 億 6,134 万 3 千円（構成比 54.0%）、市民税 2 億 4,669 万 2 千円（構成比 36.8%）である。

第2款 地方譲与税

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	予算現額に 対する増減額 ③-①	執行率 ③/①	収納率 ③/②
	千円	千円	千円	千円	%	%
元年度(A)	1,205,001	1,198,667	1,198,667	△ 6,334	99.5	100.0
30年度(B)	1,235,001	1,186,578	1,186,578	△ 48,423	96.1	100.0
増 減 (A)-(B)	△ 30,000	12,089	12,089	42,089	3.4	0.0

第3款 利子割交付金

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	予算現額に 対する増減額 ③-①	執行率 ③/①	収納率 ③/②
	千円	千円	千円	千円	%	%
元年度(A)	67,000	25,973	25,973	△ 41,027	38.8	100.0
30年度(B)	60,000	56,029	56,029	△ 3,971	93.4	100.0
増 減 (A)-(B)	7,000	△ 30,056	△ 30,056	△ 37,056	△ 54.6	0.0

第4款 配当割交付金

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	予算現額に 対する増減額 ③-①	執行率 ③/①	収納率 ③/②
	千円	千円	千円	千円	%	%
元年度(A)	160,000	133,123	133,123	△ 26,877	83.2	100.0
30年度(B)	100,000	112,005	112,005	12,005	112.0	100.0
増 減 (A)-(B)	60,000	21,118	21,118	△ 38,882	△ 28.8	0.0

第5款 株式等譲渡所得割交付金

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	予算現額に 対する増減額 ③-①	執行率 ③/①	収納率 ③/②
	千円	千円	千円	千円	%	%
元年度(A)	150,000	72,131	72,131	△ 77,869	48.1	100.0
30年度(B)	150,000	86,768	86,768	△ 63,232	57.8	100.0
増 減 (A)-(B)	0	△ 14,637	△ 14,637	△ 14,637	△ 9.7	0.0

第6款 地方消費税交付金

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	予算現額に 対する増減額 ③-①	執行率 ③/①	収納率 ③/②
	千円	千円	千円	千円	%	%
元 年 度 (A)	5,600,000	5,077,460	5,077,460	△ 522,540	90.7	100.0
30 年 度 (B)	5,600,000	5,267,016	5,267,016	△ 332,984	94.1	100.0
増 減 (A)-(B)	0	△ 189,556	△ 189,556	△ 189,556	△ 3.4	0.0

第7款 ゴルフ場利用税交付金

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	予算現額に 対する増減額 ③-①	執行率 ③/①	収納率 ③/②
	千円	千円	千円	千円	%	%
元 年 度 (A)	34,000	30,996	30,996	△ 3,004	91.2	100.0
30 年 度 (B)	34,000	30,996	30,996	△ 3,004	91.2	100.0
増 減 (A)-(B)	0	0	0	0	0.0	0.0

第8款 自動車取得税交付金

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	予算現額に 対する増減額 ③-①	執行率 ③/①	収納率 ③/②
	千円	千円	千円	千円	%	%
元 年 度 (A)	150,000	155,356	155,356	5,356	103.6	100.0
30 年 度 (B)	300,000	310,667	310,667	10,667	103.6	100.0
増 減 (A)-(B)	△ 150,000	△ 155,311	△ 155,311	△ 5,311	0.0	0.0

収入済額は、前年度に比べ1億5,531万1千円減少している。これは主に、税制改正により自動車取得税が廃止され、環境性能割が創設されたことによるものである。

第9款 環境性能割交付金

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	予算現額に 対する増減額 ③-①	執行率 ③/①	収納率 ③/②
	千円	千円	千円	千円	%	%
元 年 度 (A)	43,000	41,271	41,271	△ 1,729	96.0	100.0
30 年 度 (B)	—	—	—	—	—	—
増 減 (A)-(B)	43,000	41,271	41,271	△ 1,729	皆増	皆増

収入済額は、前年度に比べ4,127万1千円皆増している。これは、税制改正により自動車取得税が廃止され、環境性能割が創設されたことによるものである。

第10款 地方特例交付金

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	予算現額に 対する増減額 ③-①	執行率 ③/①	収納率 ③/②
	千円	千円	千円	千円	%	%
元年度(A)	637,000	722,101	722,101	85,101	113.4	100.0
30年度(B)	200,000	205,471	205,471	5,471	102.7	100.0
増 減 (A)-(B)	437,000	516,630	516,630	79,630	10.7	0.0

収入済額は、前年度に比べ5億1,663万円増加している。これは主に、幼児教育・保育の無償化に係る地方負担に対し、子ども・子育て支援臨時交付金が創設されたことによるものである。

第11款 地方交付税

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収 入 済 額 ③			予算現額に 対する増減額 ③-①	執行率 ③/①	収納率 ③/②
			普通交付税	特別交付税	計			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
元年度(A)	26,120,000	25,485,544	22,448,032	3,037,512	25,485,544	△ 634,456	97.6	100.0
30年度(B)	26,480,000	25,856,507	22,830,266	3,026,241	25,856,507	△ 623,493	97.6	100.0
増 減 (A)-(B)	△ 360,000	△ 370,963	△ 382,234	11,271	△ 370,963	△ 10,963	0.0	0.0

収入済額は、前年度に比べ3億7,096万3千円減少している。これは主に、普通交付税において、合併算定替の通減等により基準財政需要額が減少したほか、固定資産税等の増加により基準財政収入額が増加したことによるものである。

第12款 交通安全対策特別交付金

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	予算現額に 対する増減額 ③-①	執行率 ③/①	収納率 ③/②
	千円	千円	千円	千円	%	%
元年度(A)	40,000	30,773	30,773	△ 9,227	76.9	100.0
30年度(B)	40,000	34,295	34,295	△ 5,705	85.7	100.0
増 減 (A)-(B)	0	△ 3,522	△ 3,522	△ 3,522	△ 8.8	0.0

第13款 分担金及び負担金

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	予算現額に 対する増減額 ③-①	執行率 ③/①	収納率 ③/②	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④
	千円	千円	千円	千円	%	%	千円	千円
元 年 度 (A)	983,715	987,680	929,703	△ 54,012	94.5	94.1	1,635	56,342
30 年 度 (B)	1,672,003	1,643,854	1,565,346	△ 106,657	93.6	95.2	206	78,302
増 減 (A)-(B)	△ 688,288	△ 656,174	△ 635,643	52,645	0.9	△ 1.1	1,429	△ 21,960

予算現額9億8,371万5千円に対し、収入済額は9億2,970万3千円（執行率94.5%）で、予算現額に対し5,401万2千円の減少となっている。

(ア) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

保育所入所児童負担金	779,750千円
老人ホーム入所者等負担金	36,491千円
道路事業負担金	28,761千円
出雲崎町廃棄物処理費負担金	26,176千円

(イ) 前年度に比べ、収入済額が6億3,564万3千円減少しているが、その主なものは次のとおりである。

保育所入所児童負担金の減	△ 637,739千円
県営土地改良事業費分担金の減	△ 8,284千円
道路事業負担金の減	△ 6,467千円

(ウ) 不納欠損額163万5千円は、保育所入所児童負担金（148万9千円）及び未熟児養育医療給付費受給者負担金（14万6千円）である。

(エ) 収入未済額5,634万2千円の主なものは、保育所入所児童負担金（5,557万4千円）及び未熟児養育医療給付費受給者負担金（69万3千円）である。

第14款 使用料及び手数料

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	予算現額に 対する増減額 ③-①	執行率 ③/①	収納率 ③/②	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④
	千円	千円	千円	千円	%	%	千円	千円
元 年 度 (A)	1,690,315	1,677,716	1,624,220	△ 66,095	96.1	96.8	—	53,496
30 年 度 (B)	1,680,475	1,675,787	1,624,219	△ 56,256	96.7	96.9	567	51,001
増 減 (A)-(B)	9,840	1,929	1	△ 9,839	△ 0.6	△ 0.1	△ 567	2,495

予算現額 16 億 9,031 万 5 千円に対し、収入済額は 16 億 2,422 万円（執行率 96.1%）で、予算現額に対し 6,609 万 5 千円の減少となっている。

(ア) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

廃棄物処理手数料	696,274 千円
市営住宅使用料	339,765 千円
道路占用料	112,839 千円
寺泊水族博物館使用料	53,957 千円

(イ) 前年度に比べ、収入済額が 1 千円増加しているが、その主な増減は次のとおりである。

墓園管理手数料の増	17,131 千円
戸籍証明書交付等手数料（総務手数料）の減	△ 6,985 千円
市営住宅使用料の減	△ 5,874 千円
アオーレ長岡使用料の減	△ 2,176 千円
幼稚園授業料の減	△ 2,093 千円

(ウ) 収入未済額 5,349 万 6 千円の主なものは、市営住宅使用料（5,159 万 9 千円）及び市営住宅駐車場使用料（127 万 8 千円）である。

第 15 款 国庫支出金

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	予算現額に 対する増減額 ③－①	執行率 ③／①	収納率 ③／②	収入未済額 ②－③
	千円	千円	千円	千円	%	%	千円
元 年 度 (A)	21,918,912	20,059,535	17,924,240	△ 3,994,672	81.8	89.4	2,135,295
30 年 度 (B)	17,981,106	16,968,566	15,241,347	△ 2,739,759	84.8	89.8	1,727,219
増 減 (A)－(B)	3,937,806	3,090,969	2,682,893	△ 1,254,913	△ 3.0	△ 0.4	408,076

予算現額 219 億 1,891 万 2 千円に対し、収入済額は 179 億 2,424 万円(執行率 81.8%)で、予算現額に対し 39 億 9,467 万 2 千円の減少となっているが、そのうち翌年度繰越事業に係る未収入特定財源として 21 億 3,529 万 5 千円が含まれている。

(ア) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

社会資本整備総合交付金	4,388,067 千円
児童手当負担金	2,818,481 千円
子どものための教育・保育給付交付金	2,723,400 千円
障害者自立支援給付費負担金	2,500,000 千円

(イ) 前年度に比べ、収入済額が 26 億 8,289 万 3 千円増加しているが、その主な増減は次のとおりである。

社会資本整備総合交付金の増	1,002,375 千円
子どものための教育・保育給付交付金の増	560,427 千円
ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金の増	383,899 千円
学校施設環境改善交付金の減	△ 197,587 千円

(ウ) 収入未済額 21 億 3,529 万 5 千円は、翌年度繰越事業に係る未収入特定財源である。その主なものは、社会資本整備総合交付金(11 億 6,128 万 5 千円)、情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金(3 億 9,900 万 6 千円)及び災害復旧費負担金(3 億 2,299 万円)である。

第16款 県支出金

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	予算現額に 対する増減額 ③-①	執行率 ③/①	収納率 ③/②	収入未済額 ②-③
	千円	千円	千円	千円	%	%	千円
元年度(A)	8,468,081	8,072,128	8,060,374	△ 407,707	95.2	99.9	11,754
30年度(B)	8,126,270	7,758,111	7,460,166	△ 666,104	91.8	96.2	297,945
増 減 (A)-(B)	341,811	314,017	600,208	258,397	3.4	3.7	△ 286,191

予算現額 84 億 6,808 万 1 千円に対し、収入済額は 80 億 6,037 万 4 千円（執行率 95.2%）で、予算現額に対し 4 億 770 万 7 千円の減少となっているが、そのうち翌年度繰越事業に係る未収入特定財源として 1,175 万 4 千円が含まれている。

(ア) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

障害者自立支援給付費負担金	1,250,000 千円
子どものための教育・保育給付交付金	1,208,214 千円
国民健康保険及び後期高齢者医療保険基盤安定負担金	1,207,870 千円
児童手当負担金	609,802 千円

(イ) 前年度に比べ、収入済額が 6 億 20 万 8 千円増加しているが、その主な増減は次のとおりである。

介護基盤整備事業費補助金の増	336,565 千円
子どものための教育・保育給付交付金の増	209,008 千円
参議院議員通常選挙執行経費委託金の皆増	96,215 千円
地域農政推進費交付金の減	△ 44,260 千円

(ウ) 収入未済額 1,175 万 4 千円は、翌年度繰越事業に係る未収入特定財源である。その主なものは、農林水産業総合振興事業費補助金（846 万円）である。

第17款 財産収入

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	予算現額に 対する増減額 ③-①	執行率 ③/①	収納率 ③/②	収入未済額 ②-③
	千円	千円	千円	千円	%	%	千円
元 年 度 (A)	229,006	279,816	279,613	50,607	122.1	99.9	203
30 年 度 (B)	423,345	431,024	430,822	7,477	101.8	99.9	202
増 減 (A)-(B)	△ 194,339	△ 151,208	△ 151,209	43,130	20.3	0.0	1

予算現額 2 億 2,900 万 6 千円に対し、収入済額は 2 億 7,961 万 3 千円（執行率 122.1%）で、予算現額に対し 5,060 万 7 千円の増加となっている。

(ア) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

土地建物貸付収入	151,874 千円
土地建物売払収入	59,622 千円
利子及び配当金	30,933 千円

(イ) 前年度に比べ、収入済額が 1 億 5,120 万 9 千円減少しているが、その主な増減は次のとおりである。

土地建物売払収入の減	△ 159,096 千円
物品売払収入の減	△ 5,010 千円
土地建物貸付収入の増	12,006 千円

(ウ) 収入未済額 20 万 3 千円は、土地建物貸付収入である。

第18款 寄 附 金

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	予算現額に 対する増減額 ③-①	執行率 ③/①	収納率 ③/②
	千円	千円	千円	千円	%	%
元 年 度 (A)	1,603,034	1,904,448	1,904,448	301,414	118.8	100.0
30 年 度 (B)	748,133	850,695	850,695	102,562	113.7	100.0
増 減 (A)-(B)	854,901	1,053,753	1,053,753	198,852	5.1	0.0

予算現額 16 億 303 万 4 千円に対し、収入済額は 19 億 444 万 8 千円（執行率 118.8%）で、予算現額に対し 3 億 141 万 4 千円の増加となっている。

(ア) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

ふるさと長岡への応援寄附金	1,890,341 千円
---------------	--------------

(イ) 前年度に比べ、収入済額が 10 億 5,375 万 3 千円増加しているが、その主なものは次のとおりである。

ふるさと長岡への応援寄附金の増 1,049,653 千円

第 19 款 繰 入 金

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	予算現額に 対する増減額 ③-①	執行率 ③/①	収納率 ③/②
	千円	千円	千円	千円	%	%
元 年 度 (A)	1,030,059	117,005	117,005	△ 913,054	11.4	100.0
30 年 度 (B)	3,016,852	2,125,391	2,125,391	△ 891,461	70.5	100.0
増 減 (A)-(B)	△ 1,986,793	△ 2,008,386	△ 2,008,386	△ 21,593	△ 59.1	0.0

予算現額 10 億 3,005 万 9 千円に対し、収入済額は 1 億 1,700 万 5 千円（執行率 11.4%）で、予算現額に対し 9 億 1,305 万 4 千円の減少となっている。

(ア) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

都市整備基金繰入金 107,980 千円

和島地域教育施設整備基金繰入金 7,981 千円

法坂簡易郵便局郵便切手等購買基金繰入金 699 千円

(イ) 前年度に比べ、収入済額が 20 億 838 万 6 千円減少しているが、その主な増減は次のとおりである。

減債基金繰入金の皆減 △ 800,000 千円

土地開発基金繰入金の皆減 △ 700,000 千円

財政調整基金繰入金の皆減 △ 500,000 千円

公共料金支払基金繰入金の皆減 △ 100,000 千円

都市整備基金繰入金の皆増 107,980 千円

第 20 款 繰 越 金

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	予算現額に 対する増減額 ③-①	執行率 ③/①	収納率 ③/②
	千円	千円	千円	千円	%	%
元 年 度 (A)	1,083,445	1,668,443	1,668,443	584,998	154.0	100.0
30 年 度 (B)	1,476,418	1,563,696	1,563,696	87,278	105.9	100.0
増 減 (A)-(B)	△ 392,973	104,747	104,747	497,720	48.1	0.0

第21款 諸 収 入

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	予算現額に 対する増減額 ③-①	執行率 ③/①	収納率 ③/②	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④
	千円	千円	千円	千円	%	%	千円	千円
元年度(A)	13,970,088	10,220,278	10,080,782	△ 3,889,306	72.2	98.6	11,492	128,004
30年度(B)	20,533,427	10,854,001	10,735,216	△ 9,798,211	52.3	98.9	19,667	99,118
増 減 (A)-(B)	△ 6,563,339	△ 633,723	△ 654,434	5,908,905	19.9	△ 0.3	△ 8,175	28,886

予算現額 139 億 7,008 万 8 千円に対し、収入済額は 100 億 8,078 万 2 千円(執行率 72.2%)で、予算現額に対し 38 億 8,930 万 6 千円の減少となっているが、これは主に各種貸付金の貸付件数が見込みを下回ったことによるものである。

(ア) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

住宅建設等融資貸付金元金	5,732,080 千円
中小企業融資資金貸付金元金	2,138,900 千円
県中越大震災復興基金交付金	829,949 千円

(イ) 前年度に比べ、収入済額が 6 億 5,443 万 4 千円減少しているが、その主な増減は次のとおりである。

住宅建設等融資貸付金元金の減	△ 603,460 千円
中小企業融資資金貸付金元金の減	△ 335,900 千円
勤労者住宅建設資金貸付金元金の減	△ 48,070 千円
県中越大震災復興基金交付金の皆増	829,949 千円

(ウ) 不納欠損額 1,149 万 2 千円の主なものは、生活保護費返還金(1,038 万 5 千円)、児童扶養手当返還金(62 万 6 千円)である。

(エ) 収入未済額 1 億 2,800 万 4 千円の主なものは、生活保護費返還金(4,544 万 7 千円)、全国市有物件災害共済会共済金(4,183 万 2 千円)及び災害援護資金貸付金元利収入(1,651 万 2 千円)である。

第22款 市 債

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	予算現額に 対する増減額 ③-①	執行率 ③/①	収納率 ③/②	収入未済額 ②-③
	千円	千円	千円	千円	%	%	千円
元年度(A)	23,392,900	20,465,300	17,836,800	△ 5,556,100	76.2	87.2	2,628,500
30年度(B)	24,827,900	22,745,700	17,439,700	△ 7,388,200	70.2	76.7	5,306,000
増 減 (A)-(B)	△ 1,435,000	△ 2,280,400	397,100	1,832,100	6.0	10.5	△ 2,677,500

予算現額 233 億 9,290 万円に対し、収入済額は 178 億 3,680 万円（執行率 76.2%）で、予算現額に対し 55 億 5,610 万円の減少となっているが、そのうち翌年度繰越事業に係る未収入特定財源として 26 億 2,850 万円が含まれている。

(ア) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

臨時財政対策債	3,566,400 千円
小学校整備事業（教育債）	2,966,100 千円
借換債	2,284,300 千円
道路橋りょう整備事業（土木債）	2,036,400 千円

(イ) 前年度に比べ、収入済額が 3 億 9,710 万円増加しているが、その主な増減は次のとおりである。

廃棄物処理施設整備事業（衛生債）の増	696,000 千円
ながおか花火館整備事業（商工債）の増	520,800 千円
小学校整備事業（教育債）の増	743,400 千円
臨時財政対策債の減	△ 1,157,000 千円

(ウ) 収入未済額 26 億 2,850 万円は、翌年度繰越事業に係る未収入特定財源である。その主なものは、道路橋りょう整備事業（8 億 3,180 万円）、小学校整備事業（7 億 4,560 万円）及び中学校整備事業（5 億 3,230 万円）である。

市債目別の収入状況は、次表のとおりである。

市債目別収入済額前年度比較表

区 分	令和元年度 千円	平成30年度 千円	増減額 千円	増減率 %
総 務 債	446,500	920,400	△ 473,900	△ 51.5
民 生 債	171,100	155,300	15,800	10.2
衛 生 債	1,487,200	791,700	695,500	87.8
農 林 水 産 業 債	287,600	305,600	△ 18,000	△ 5.9
商 工 債	980,300	419,900	560,400	133.5
土 木 債	3,219,600	3,116,500	103,100	3.3
消 防 債	937,200	436,200	501,000	114.9
教 育 債	4,028,500	3,611,400	417,100	11.5
災 害 復 旧 債	73,700	102,200	△ 28,500	△ 27.9
臨時財政対策債	3,566,400	4,723,400	△ 1,157,000	△ 24.5
借 換 債	2,284,300	2,847,200	△ 562,900	△ 19.8
減 収 補 て ん 債	354,400	9,900	344,500	著増
合 計	17,836,800	17,439,700	397,100	2.3

(2) 歳 出

ア 目的別決算状況

区 分	令和元年度						平成30年度		対前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	構成比	執行率 ②/①	翌年度 繰越額 ③	不用額 ①-②-③	支出済額	構成比	増減額	増減率
	千円	千円	%	%	千円	千円	千円	%	千円	%
議 会 費	541,016	519,463	0.4	96.0	—	21,553	541,097	0.4	△ 21,634	△ 4.0
総 務 費	17,045,011	15,943,389	12.4	93.5	220,256	881,366	15,729,952	12.3	213,437	1.4
民 生 費	39,940,660	38,012,569	29.5	95.2	6,814	1,921,277	36,636,262	28.5	1,376,307	3.8
衛 生 費	9,943,224	9,291,588	7.2	93.4	139,920	511,716	8,328,287	6.5	963,301	11.6
労 働 費	497,259	447,849	0.3	90.1	—	49,410	485,477	0.4	△ 37,628	△ 7.8
農林水産業費	3,461,918	3,030,241	2.4	87.5	41,623	390,054	3,256,967	2.5	△ 226,726	△ 7.0
商 工 費	8,749,196	4,910,575	3.8	56.1	158,550	3,680,071	4,667,060	3.6	243,515	5.2
土 木 費	25,686,310	21,318,460	16.5	83.0	2,160,858	2,206,992	21,788,626	17.0	△ 470,166	△ 2.2
消 防 費	7,297,007	6,371,225	4.9	87.3	101,878	823,904	6,185,808	4.8	185,417	3.0
教 育 費	16,741,813	13,088,169	10.1	78.2	2,196,267	1,457,377	13,533,717	10.5	△ 445,548	△ 3.3
公 債 費	15,976,598	15,974,324	12.4	99.9	—	2,274	16,933,802	13.2	△ 959,478	△ 5.7
予 備 費	34,582	—	—	—	—	34,582	—	—	—	—
災害復旧費	871,962	143,912	0.1	16.5	647,098	80,952	348,734	0.3	△ 204,822	△ 58.7
合 計	146,786,556	129,051,764	100.0	87.9	5,673,264	12,061,528	128,435,789	100.0	615,975	0.5

予算現額 1,467 億 8,655 万 6 千円に対し、支出済額は 1,290 億 5,176 万 4 千円（執行率 87.9%）で、翌年度繰越額 56 億 7,326 万 4 千円を差し引いた不用額は 120 億 6,152 万 8 千円である。

不用額の主なものは、中小企業融資資金貸付金などの商工費 36 億 8,007 万 1 千円、道路新設改良事業費などの土木費 22 億 699 万 2 千円、私立認可保育所等施設整備費補助金などの民生費 19 億 2,127 万 7 千円である。

また、支出済額の構成比を大きい順にみると、民生費 29.5%（前年度 28.5%）、土木費 16.5%（同 17.0%）、公債費 12.4%（同 13.2%）、総務費 12.4%（同 12.3%）である。

イ 性質別決算状況

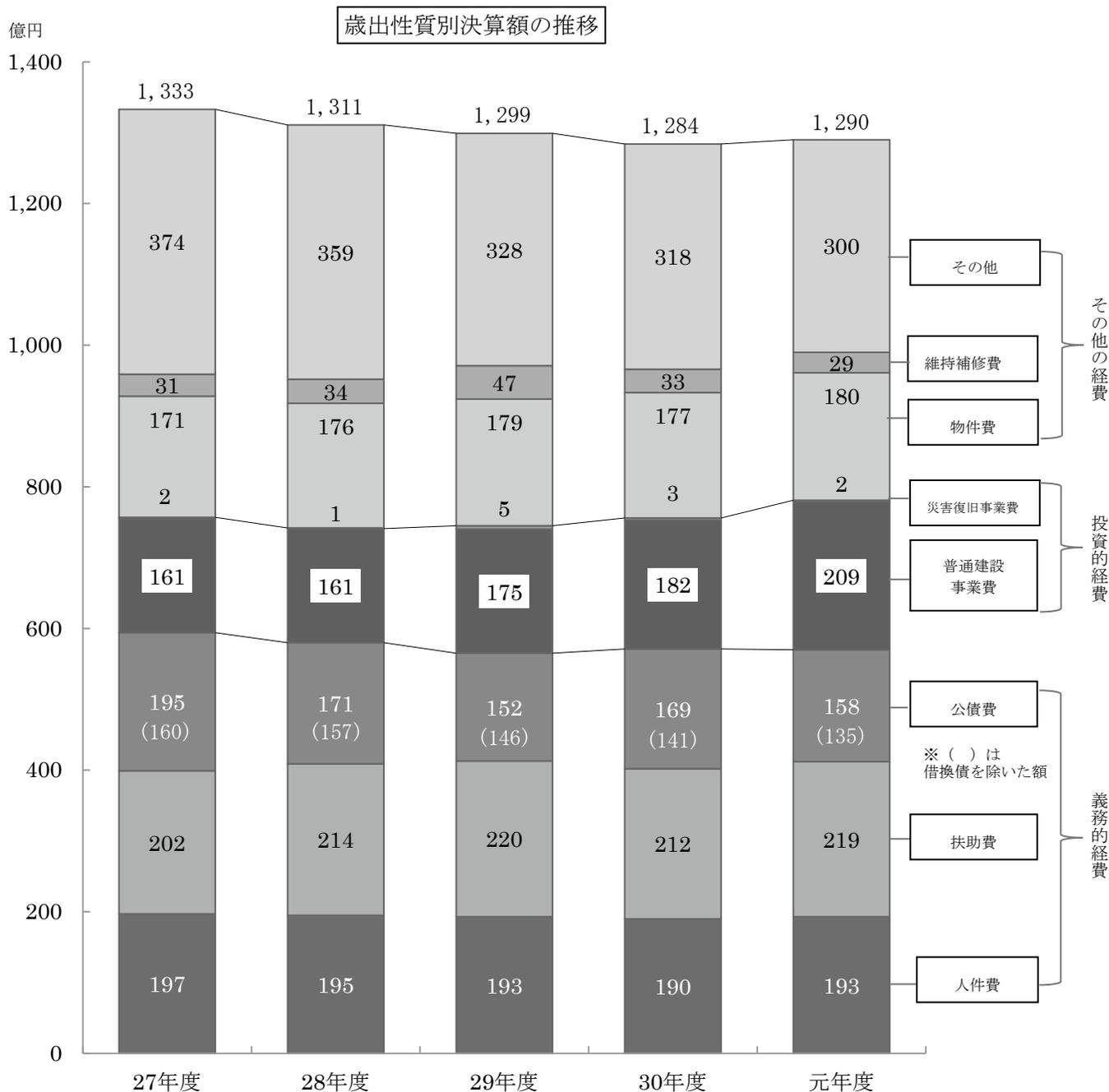
区 分	令和元年度						平成30年度		対前年度比較		
	予算現額 ①	支出済額 ②	構成比	執行率 ②/①	翌年度 繰越額 ③	不用額 ①-②-③	支出済額	構成比	増減額	増減率	
	千円	千円	%	%	千円	千円	千円	%	千円	%	
義務的経費	人件費	19,825,615	19,322,949	14.9	97.5	—	502,666	18,976,298	14.8	346,651	1.8
	扶助費	22,683,442	21,921,122	17.0	96.6	—	762,320	21,250,744	16.5	670,378	3.2
	公債費	15,976,567	15,845,133	12.3	99.2	—	131,434	16,850,927	13.1	△ 1,005,794	△ 6.0
	計	58,485,624	57,089,204	44.2	97.6	—	1,396,420	57,077,969	44.4	11,235	0.0
投資的経費	普通建設費	29,304,150	20,891,213	16.2	71.3	4,955,388	3,457,549	18,181,583	14.2	2,709,630	14.9
	内訳										
	補助	20,359,722	13,171,110	10.2	64.7	4,594,280	2,594,332	9,158,977	7.2	4,012,133	43.8
	単独	8,944,428	7,720,103	6.0	86.3	361,108	863,217	9,022,606	7.0	△ 1,302,503	△ 14.4
	災害復旧費	824,595	149,689	0.1	18.2	647,098	27,808	349,587	0.3	△ 199,898	△ 57.2
計	30,128,745	21,040,902	16.3	69.8	5,602,486	3,485,357	18,531,170	14.5	2,509,732	13.5	
その他の経費	物件費	19,516,949	18,009,725	14.0	92.3	58,364	1,448,860	17,726,589	13.8	283,136	1.6
	維持補修費	3,593,870	2,892,196	2.2	80.5	—	701,674	3,256,085	2.5	△ 363,889	△ 11.2
	補助費等	11,202,830	10,063,717	7.8	89.8	12,414	1,126,699	10,356,120	8.1	△ 292,403	△ 2.8
	積立金	830,842	830,561	0.7	99.9	—	281	800,863	0.6	29,698	3.7
	投資及び出資金貸付金	13,776,007	9,921,465	7.7	72.0	—	3,854,542	11,574,360	9.0	△ 1,652,895	△ 14.3
	繰出金	9,217,107	9,203,994	7.1	99.9	—	13,113	9,112,633	7.1	91,361	1.0
	計	58,137,605	50,921,658	39.5	87.6	70,778	7,145,169	52,826,650	41.1	△ 1,904,992	△ 3.6
予備費	34,582	—	—	—	—	34,582	—	—	—	—	
合計	146,786,556	129,051,764	100.0	87.9	5,673,264	12,061,528	128,435,789	100.0	615,975	0.5	

支出済額を性質別にみると、義務的経費は570億8,920万4千円で、前年度に比べ1,123万5千円(0.0%)増加している。その主な理由は、認定こども園等の施設型給付費等事業費などにより扶助費が6億7,037万8千円、職員退職手当などにより人件費が3億4,665万1千円増加した一方、借換債などの減少により公債費が10億579万4千円減少したことによるものである。

投資的経費は210億4,090万2千円で、前年度に比べ25億973万2千円(13.5%)増加している。これは、災害復旧事業費が1億9,989万8千円減少した一方、学校冷房設備等整備事業費、大手通坂之上町地区市街地再開発事業費、一般廃棄物最終処分場整備事業費などの普通建設事業費が27億963万円増加したことによるものである。

その他の経費は 509 億 2,165 万 8 千円で、前年度に比べ 19 億 499 万 2 千円 (3.6%) 減少している。その主な理由は、ふるさと長岡への応援寄附金が増加したことにより物件費が 2 億 8,313 万 6 千円増加した一方、中小企業融資資金貸付金等の投資及び出資金・貸付金が 16 億 5,289 万 5 千円減少したほか、少雪に伴い除排雪経費が減少し維持補修費が 3 億 6,388 万 9 千円減少したことによるものである。

歳出性質別決算額の推移は、次のとおりである。



ウ 款別決算状況

第1款 議会費

区分	予算現額 ①	支出済額 ②	差引額 ①-②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
	千円	千円	千円	%	千円	千円
元年度(A)	541,016	519,463	21,553	96.0	—	21,553
30年度(B)	555,297	541,097	14,200	97.4	—	14,200
増減 (A)-(B)	△ 14,281	△ 21,634	7,353	△ 1.4	—	7,353

予算現額 5 億 4,101 万 6 千円に対し、支出済額は 5 億 1,946 万 3 千円（執行率 96.0%）で、差引き 2,155 万 3 千円の執行残となっている。

支出済額が、前年度に比べ 2,163 万 4 千円減少している主な理由は、市議会議員共済会負担金及びタブレット端末導入経費が減少したことによるものである。

第2款 総務費

区分	予算現額 ①	支出済額 ②	差引額 ①-②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
	千円	千円	千円	%	千円	千円
元年度(A)	17,045,011	15,943,389	1,101,622	93.5	220,256	881,366
30年度(B)	16,543,581	15,729,952	813,629	95.1	—	813,629
増減 (A)-(B)	501,430	213,437	287,993	△ 1.6	220,256	67,737

予算現額 170 億 4,501 万 1 千円に対し、支出済額は 159 億 4,338 万 9 千円（執行率 93.5%）で、差引き 11 億 162 万 2 千円の執行残となっている。

(ア) 当年度の主な事業は次のとおりであり、シティプロモーションやふるさと納税のPRなどにより長岡の魅力の発信に努めたほか、市民活動団体や地域が自ら行うコミュニティ活動への支援と地域の宝の磨き上げや「栃尾地域交流拠点施設（仮称）」の整備など地域振興のための事業が推進された。

ふるさと長岡への応援寄附金推進事業	983,459 千円
栃尾地域交流拠点施設（仮称）整備事業	246,960 千円
コミュニティ活動推進事業	233,752 千円
地域の宝磨き上げ事業	46,777 千円
地域おこし協力隊事業	41,465 千円
ながおか・若者・しごと機構支援事業	32,775 千円
市民活動支援事業	11,284 千円

(イ) 支出済額は、前年度に比べ 2 億 1,343 万 7 千円増加しているが、その主な増減は次のとおりである。

中越大震災メモリアル基金積立金の皆増	829,949 千円
ふるさと長岡への応援寄附金推進事業費の増	516,246 千円
財政調整基金積立金の減	△ 800,230 千円
市立劇場整備費の皆減	△ 395,744 千円

(ウ) 翌年度繰越額 2 億 2,025 万 6 千円は、継続費通次繰越額として上川西コミュニティセンター建設事業費 (675 万 6 千円) のほか、繰越明許費繰越額として栃尾地域交流拠点施設 (仮称) 整備事業費 (2 億 1,350 万円) である。

第 3 款 民 生 費

区分	予算現額 ①	支出済額 ②	差引額 ①－②	執行率 ②／①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①－②－③
	千円	千円	千円	%	千円	千円
元年度 (A)	39,940,660	38,012,569	1,928,091	95.2	6,814	1,921,277
30年度 (B)	38,991,060	36,636,262	2,354,798	94.0	571,696	1,783,102
増減 (A)－(B)	949,600	1,376,307	△ 426,707	1.2	△ 564,882	138,175

予算現額 399 億 4,066 万円に対し、支出済額は 380 億 1,256 万 9 千円 (執行率 95.2%) で、差引き 19 億 2,809 万 1 千円の執行残となっている。

(ア) 当年度の主な事業は次のとおりであり、障害者自立支援給付費支給事業や在宅老人等生活支援事業、私立認可保育所等運営事業などのほか、医療的ケアが必要な子どもの保育園受入れなどの保育環境の整備を行い、障害者、高齢者の暮らしや子育てを支援するための事業が推進された。

障害者自立支援給付費支給事業	4,882,177 千円
施設型給付費等事業	3,953,161 千円
私立認可保育所等運営事業	2,603,208 千円
私立認可保育所等施設整備費補助金	726,608 千円
在宅老人等生活支援事業	231,845 千円
児童福祉施設関係総務費	66,427 千円

(イ) 支出済額は、前年度に比べ 13 億 7,630 万 7 千円増加しているが、その主な増減は次のとおりである。

施設型給付費等事業費の増	1,438,372 千円
--------------	--------------

介護基盤整備事業費の増	336,565千円
私立認可保育所等運営費の減	△ 1,017,064千円

(ウ) 翌年度繰越額 681 万 4 千円は、繰越明許費繰越額として私立認可保育所等運営費（395 万 4 千円）及び地域介護・福祉空間整備等事業費（286 万円）である。

第4款 衛生費

区分	予算現額 ①	支出済額 ②	差引額 ①-②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
	千円	千円	千円	%	千円	千円
元年度(A)	9,943,224	9,291,588	651,636	93.4	139,920	511,716
30年度(B)	8,876,157	8,328,287	547,870	93.8	167,400	380,470
増減 (A)-(B)	1,067,067	963,301	103,766	△ 0.4	△ 27,480	131,246

予算現額 99 億 4,322 万 4 千円に対し、支出済額は 92 億 9,158 万 8 千円（執行率 93.4%）で、差引き 6 億 5,163 万 6 千円の執行残となっている。

(ア) 当年度の主な事業は次のとおりであり、ごみ収集事業などの清掃事業のほか、子どもの医療費助成事業や胃がんリスク検診の対象者の拡大、風しんの予防接種の実施など、健康や医療の充実に向けた事業が推進された。

一般廃棄物最終処分場整備事業	1,780,219千円
ごみ収集事業	803,746千円
子どもの医療費助成事業	712,258千円
予防接種事業	641,794千円
ごみの減量と資源のリサイクル事業	446,475千円
胃がんリスク検診事業	17,369千円
自殺対策事業	1,673千円

(イ) 支出済額は、前年度に比べ 9 億 6,330 万 1 千円増加しているが、その主な増減は次のとおりである。

一般廃棄物最終処分場整備事業費の増	1,180,173千円
鳥越ごみ焼却炉基幹的設備整備事業費の皆減	△ 145,800千円
と畜場事業特別会計繰出金の皆減	△ 83,714千円

(ウ) 翌年度繰越額 1 億 3,992 万円は、繰越明許費繰越額として鳥越粗大不燃ごみ処理施設管理運営費である。

第5款 労働費

区分	予算現額 ①	支出済額 ②	差引額 ①-②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
	千円	千円	千円	%	千円	千円
元年度(A)	497,259	447,849	49,410	90.1	—	49,410
30年度(B)	506,051	485,477	20,574	95.9	—	20,574
増減 (A)-(B)	△ 8,792	△ 37,628	28,836	△ 5.8	—	28,836

予算現額 4 億 9,725 万 9 千円に対し、支出済額は 4 億 4,784 万 9 千円（執行率 90.1%）で、差引き 4,941 万円の執行残となっている。

(ア) 当年度の主な事業は次のとおりであり、地元就職・U・I ターン支援事業やインターンシップ推進事業による若者の雇用の促進、障害者就労支援推進員による障害者の雇用の促進、また相談員や中小企業の魅力発信による働き方改革推進事業などにより、勤労者への支援が図られた。

地元就職・U・I ターン支援事業	19,740 千円
働き方改革推進事業	5,935 千円
インターンシップ推進事業	3,488 千円
障害者雇用促進事業	2,553 千円

(イ) 支出済額は、前年度に比べ 3,762 万 8 千円減少しているが、その主な増減は次のとおりである。

勤労者住宅建設資金融資事業費の減	△ 48,070 千円
インターンシップ推進事業費の皆増	3,488 千円
地元定着支援事業費の皆増 (雇用対策事業費からの組替え・拡充)	2,288 千円
働き方改革推進事業費の増	1,308 千円
外国人人材活躍支援事業費の皆増	922 千円

第6款 農林水産業費

区分	予算現額 ①	支出済額 ②	差引額 ①-②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
	千円	千円	千円	%	千円	千円
元年度(A)	3,461,918	3,030,241	431,677	87.5	41,623	390,054
30年度(B)	3,785,379	3,256,967	528,412	86.0	89,440	438,972
増減 (A)-(B)	△ 323,461	△ 226,726	△ 96,735	1.5	△ 47,817	△ 48,918

予算現額 34 億 6,191 万 8 千円に対し、支出済額は 30 億 3,024 万 1 千円（執行率 87.5%）で、差引き 4 億 3,167 万 7 千円の執行残となっている。

(ア) 当年度の主な事業は次のとおりであり、新たな米政策改革対策事業などによる農家の育成・支援事業のほか、ICT技術の活用による長岡版スマートアグリ推進事業や長岡産食材・錦鯉のプロモーション事業などにより、農林水産業の振興が図られた。

多面的機能支払交付金事業	641,063 千円
県営土地改良事業	304,535 千円
新たな米政策改革対策事業	248,546 千円
中山間地域活性化推進事業	242,715 千円
担い手育成総合支援事業	82,313 千円
市の魚「錦鯉」オリジナルブランド推進事業	9,889 千円
長岡版スマートアグリ推進事業	4,593 千円
長岡産プロモーション事業	3,000 千円

(イ) 支出済額は、前年度に比べ 2 億 2,672 万 6 千円減少しているが、その主な増減は次のとおりである。

県営土地改良事業費の減	△ 72,568 千円
団体営土地改良事業費の減	△ 53,398 千円
地域農業経営安定推進事業費の減	△ 43,355 千円
多面的機能支払交付金事業費の増	24,826 千円
中山間地域活性化推進事業費の増	13,976 千円

(ウ) 翌年度繰越額 4,162 万 3 千円は、繰越明許費繰越額として県営土地改良事業費（2,816 万 3 千円）、担い手育成総合支援事業費（846 万円）及び土地改良施設整備事業費（500 万円）である。

第7款 商 工 費

区分	予算現額 ①	支出済額 ②	差引額 ①-②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
	千円	千円	千円	%	千円	千円
元年度(A)	8,749,196	4,910,575	3,838,621	56.1	158,550	3,680,071
30年度(B)	14,202,267	4,667,060	9,535,207	32.9	100,071	9,435,136
増減 (A)-(B)	△ 5,453,071	243,515	△ 5,696,586	23.2	58,479	△ 5,755,065

予算現額 87 億 4,919 万 6 千円に対し、支出済額は 49 億 1,057 万 5 千円（執行率 56.1%）で、差引き 38 億 3,862 万 1 千円の執行残となっている。

(ア) 当年度の主な事業は次のとおりであり、産業イノベーション推進事業による産業振興や、ながおか花火館などの観光基盤の整備が推進された。

中小企業融資資金貸付金	2,138,900 千円
ながおか花火館整備事業	942,065 千円
企業誘致促進事業	120,383 千円
地域技術高度化促進事業	39,829 千円
越路もみじの茶屋整備事業	34,141 千円
観光施設整備事業	33,923 千円
産業イノベーション推進事業	22,981 千円

(イ) 支出済額は、前年度に比べ 2 億 4,351 万 5 千円増加しているが、その主な増減は次のとおりである。

ながおか花火館整備事業費の増	630,178 千円
ものづくり未来人材育成支援事業費の皆増	13,241 千円
中小企業融資資金貸付金の減	△ 335,900 千円
工場等立地促進資金貸付金の減	△ 22,180 千円

(ウ) 翌年度繰越額 1 億 5,855 万円は、繰越明許費繰越額としてながおか花火館整備事業費である。

第8款 土 木 費

区分	予算現額 ①	支出済額 ②	差引額 ①-②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
	千円	千円	千円	%	千円	千円
元年度(A)	25,686,310	21,318,460	4,367,850	83.0	2,160,858	2,206,992
30年度(B)	25,022,135	21,788,626	3,233,509	87.1	1,419,874	1,813,635
増減 (A)-(B)	664,175	△ 470,166	1,134,341	△ 4.1	740,984	393,357

予算現額 256 億 8,631 万円に対し、支出済額は 213 億 1,846 万円（執行率 83.0%）で、差引き 43 億 6,785 万円の執行残となっている。

(ア) 当年度の主な事業は次のとおりであり、大手通坂之上町地区市街地再開発事業の実施をはじめ、左岸バイパス南北延伸道路や長岡北スマート流通産業団地関連道路などの都市基盤の整備、また摂田屋地区の街なみ環境整備事業などの交流基盤の整備が推進された。

人づくり・学び・交流施設整備推進事業	1,203,556 千円
大手通坂之上町地区市街地再開発事業	1,121,032 千円
左岸バイパス南北延伸道路整備事業	887,349 千円
街なみ環境整備事業	243,555 千円
長岡北スマート流通産業団地関連道路整備事業	190,898 千円
長岡ニュータウン運動公園整備事業	112,329 千円

(イ) 支出済額は、前年度に比べ 4 億 7,016 万 6 千円減少しているが、その主な増減は次のとおりである。

住宅建設等融資事業費の減	△ 603,475 千円
改良住宅住環境整備事業費の減	△ 466,734 千円
消雪施設等整備事業費の減	△ 320,023 千円
人づくり・学び・交流施設整備推進事業費の増	1,168,075 千円
大手通坂之上町地区市街地再開発事業費の増	904,078 千円

(ウ) 翌年度繰越額 21 億 6,085 万 8 千円は、繰越明許費繰越額として道路整備事業費（18 億 525 万 6 千円）、橋りょう維持経費（9,245 万 1 千円）、摂田屋地区街なみ環境整備事業費（8,815 万 9 千円）などである。

第9款 消 防 費

区分	予算現額 ①	支出済額 ②	差引額 ①-②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
	千円	千円	千円	%	千円	千円
元年度(A)	7,297,007	6,371,225	925,782	87.3	101,878	823,904
30年度(B)	6,689,683	6,185,808	503,875	92.5	124,711	379,164
増減 (A)-(B)	607,324	185,417	421,907	△ 5.2	△ 22,833	444,740

予算現額 72 億 9,700 万 7 千円に対し、支出済額は 63 億 7,122 万 5 千円（執行率 87.3%）で、差引き 9 億 2,578 万 2 千円の執行残となっている。

(ア) 当年度の主な事業は次のとおりであり、中之島出張所の移転をはじめとした消防施設の整備や除雪対策、また災害時次期情報伝達方式構築関係事業などによる災害に備えた事業が推進された。

道路除雪事業	1,832,948 千円
災害時次期情報伝達方式構築関係事業	297,000 千円
常備機械器具施設整備事業	191,916 千円
中之島出張所移転整備事業	124,202 千円
水利施設整備事業	104,145 千円

(イ) 支出済額は、前年度に比べ 1 億 8,541 万 7 千円増加しているが、その主な増減は次のとおりである。

災害時次期情報伝達方式構築関係経費の増	287,896 千円
栢尾地域防災拠点整備事業費の皆増	51,292 千円
中之島出張所移転整備事業費の増	50,902 千円
道路除雪費の減	△ 269,933 千円

(ウ) 翌年度繰越額 1 億 187 万 8 千円は、繰越明許費繰越額として道路消雪施設整備助成事業費（7,688 万 6 千円）及び地域防災計画関係経費（2,499 万 2 千円）である。

第10款 教育費

区分	予算現額 ①	支出済額 ②	差引額 ①-②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
	千円	千円	千円	%	千円	千円
元年度(A)	16,741,813	13,088,169	3,653,644	78.2	2,196,267	1,457,377
30年度(B)	20,338,856	13,533,717	6,805,139	66.5	5,177,322	1,627,817
増減 (A)-(B)	△ 3,597,043	△ 445,548	△ 3,151,495	11.7	△ 2,981,055	△ 170,440

予算現額 167 億 4,181 万 3 千円に対し、支出済額は 130 億 8,816 万 9 千円(執行率 78.2%)で、差引き 36 億 5,364 万 4 千円の執行残となっている。

(ア) 当年度の主な事業は次のとおりであり、小・中学校等の教育環境の整備をはじめ、「熱中！感動！夢づくり教育」、また学習情報化推進事業など、教育振興のための事業が推進された。

小学校大規模改造事業 (越路・上川西・四郎丸等)	1,857,237 千円
小学校冷房設備整備事業 (全小学校)	1,730,246 千円
中学校大規模改造事業 (西・山古志等)	853,248 千円
学習情報化推進事業 (小・中学校)	355,590 千円
熱中！感動！夢づくり教育推進事業	305,783 千円
小学校建設事業 (豊田小学校の校舎増築)	270,776 千円
遠距離通学児童生徒支援事業	233,091 千円

(イ) 支出済額は、前年度に比べ 4 億 4,554 万 8 千円減少しているが、その主な増減は次のとおりである。

小学校大規模改造事業費の減	△ 1,183,897 千円
中学校大規模改造事業費の減	△ 867,426 千円
小学校冷房設備整備事業費の増	1,696,746 千円

(ウ) 翌年度繰越額 21 億 9,626 万 7 千円は、継続費逐次繰越額として西中学校校舎増築・大規模改造事業費(6 億 5,085 万 2 千円)、四郎丸小学校校舎等大規模改造事業費(2 億 1,740 万円)のほか、繰越明許費繰越額として小学校大規模改造事業費(10 億 1,338 万 4 千円)及び中学校大規模改造事業費(2 億 7,693 万 3 千円)などである。

第11款 公債費

区分	予算現額 ①	支出済額 ②	差引額 ①-②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
	千円	千円	千円	%	千円	千円
元年度(A)	15,976,598	15,974,324	2,274	99.9	—	2,274
30年度(B)	16,935,908	16,933,802	2,106	99.9	—	2,106
増減 (A)-(B)	△ 959,310	△ 959,478	168	0.0	—	168

予算現額 159 億 7,659 万 8 千円に対し、支出済額は 159 億 7,432 万 4 千円(執行率 99.9%)で、差引き 227 万 4 千円の執行残となっている。

主な支出済額は、長期債償還元金(152 億 1,045 万 8 千円)及び長期債償還利子(7 億 6,355 万 3 千円)である。

支出済額は、前年度に比べ 9 億 5,947 万 8 千円減少しているが、その主なものは次のとおりである。

長期債償還元金の減 (うち借換債分を除くと△180,313千円となる)	△ 743,213 千円
長期債償還利子の減	△ 165,589 千円

第12款 予備費

当初予算額 5,000 万円のうち、1,541 万 8 千円を充用しているが、その主なものは次のとおりである。

令和元年7月27・28日豪雨に係る市道寺泊26号線災害復旧経費 (災害復旧費に充用)	9,045 千円
新型コロナウイルス感染症対策経費(衛生費に充用)	5,064 千円

第13款 災害復旧費

区分	予算現額 ①	支出済額 ②	差引額 ①-②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
	千円	千円	千円	%	千円	千円
元年度(A)	871,962	143,912	728,050	16.5	647,098	80,952
30年度(B)	443,731	348,734	94,997	78.6	7,400	87,597
増減 (A)-(B)	428,231	△ 204,822	633,053	△ 62.1	639,698	△ 6,645

予算現額 8 億 7,196 万 2 千円に対し、支出済額は 1 億 4,391 万 2 千円(執行率 16.5%)で、差引き 7 億 2,805 万円の執行残となっている。

主な支出済額は、令和元年台風第 19 号災害復旧事業費(6,499 万 6 千円)、平成 31 年融雪災害復旧事業費(3,363 万 6 千円)である。

なお、翌年度繰越額 6 億 4,709 万 8 千円は、繰越明許費繰越額として公園施設災害復旧事業費(5 億 2,429 万 2 千円)、スポーツ施設災害復旧事業費(6,043 万 2 千円)などである。

3 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

決算額は、

歳入 24,436,024,712 円

歳出 24,030,971,261 円

で、歳入歳出差引額は4億505万3,451円となっている。この中には、令和元年度において超過交付となった県支出金等の返還金が含まれている。

繰入金は、一般会計から18億6,813万5千円を繰り入れている。

積立金は、今後の国民健康保険事業費納付金の財源に充てるため、国民健康保険財政調整基金に6億5,462万9千円及び運用益金1万8千円を積み立てている。

歳入歳出決算額の状況は、次のとおりである。

ア 歳入

決算額前年度比較表

区 分	令和元年度				平成30年度	対前年度比較	
	予算現額 ①	収入済額 ②	予算現額に 対する増減額 ②-①	執行率 ②/①	収入済額	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%	千円	千円	%
国民健康保険料	4,543,523	4,676,685	133,162	102.9	4,725,582	△48,897	△1.0
国民健康保険税	157	264	107	168.2	267	△3	△1.1
分担金及び 負担金	4,550	3,219	△1,331	70.7	3,384	△165	△4.9
使用料及び 手数料	1,960	2,103	143	107.3	2,111	△8	△0.4
国庫支出金	2,268	2,706	438	119.3	770	1,936	251.4
県支出金	17,143,224	17,105,633	△37,591	99.8	16,918,907	186,726	1.1
連合会支出金	502	528	26	105.2	270	258	95.6
財産収入	33	18	△15	54.5	16	2	12.5
繰入金	1,988,109	1,868,135	△119,974	94.0	1,931,158	△63,023	△3.3
繰越金	712,477	712,477	0	100.0	532,788	179,689	33.7
諸収入	41,317	64,257	22,940	155.5	52,931	11,326	21.4
合 計	24,438,120	24,436,025	△2,095	99.9	24,168,184	267,841	1.1

予算現額 244 億 3,812 万円に対し、収入済額は 244 億 3,602 万 5 千円で、執行率は 99.9%となっている。

また、収入済額は前年度に比べ 2 億 6,784 万 1 千円 (1.1%) 増加しているが、その主なものは次のとおりである。

県支出金の増	186,726 千円
前年度繰越金の増	179,689 千円

国民健康保険料の収納状況は、次表のとおりである。

国民健康保険料の収納状況

区分	年度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
		千円	千円	千円	千円	%
現 年 度	元	4,732,253	4,475,466	—	256,787	94.6
	30	4,808,250	4,535,900	—	272,350	94.3
	29	5,206,564	4,897,819	—	308,745	94.1
滞 納 繰 越	元	873,710	201,219	90,362	582,129	23.0
	30	947,306	189,682	148,307	609,317	20.0
	29	980,832	193,362	133,659	653,811	19.7
合 計	元	5,605,963	4,676,685	90,362	838,916	83.4
	30	5,755,556	4,725,582	148,307	881,667	82.1
	29	6,187,396	5,091,181	133,659	962,556	82.3

調定額に対する収入済額の割合(収納率)は、現年度分は 94.6%で前年度に比べ 0.3 ポイント、滞納繰越分は 23.0%で 3.0 ポイント上昇している。

不納欠損額は 9,036 万 2 千円で、前年度に比べ 5,794 万 5 千円減少している。

収入未済額は 8 億 3,891 万 6 千円で、前年度に比べ 4,275 万 1 千円減少している。

国民健康保険税の収納状況は、次表のとおりである。

なお、保険税は、合併に伴い制度統一された旧市町村の滞納繰越分のみとなっている。

国民健康保険税の収納状況

区分	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
		千円	千円	千円	千円	%
滞納繰越	元	1,269	264	—	1,005	20.8
	30	1,538	267	1	1,270	17.4
	29	2,030	477	15	1,538	23.5

調定額に対する収入済額の割合（収納率）は20.8%で、前年度に比べ3.4ポイント上昇している。

イ 歳 出

決算額前年度比較表

区 分	令和元年度				平成30年度	対前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	差引額 ①-②	執行率 ②/①	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%	千円	千円	%
総務費	289,486	266,460	23,026	92.0	245,075	21,385	8.7
保険給付費	17,114,887	16,763,065	351,822	97.9	16,678,353	84,712	0.5
国民健康保険 事業費納付金	6,065,125	6,065,122	3	99.9	5,771,288	293,834	5.1
保健事業費	175,614	153,352	22,262	87.3	157,021	△ 3,669	△ 2.3
基金積立金	654,661	654,647	14	99.9	284,951	369,696	129.7
公債費	5,107	5,106	1	99.9	5,106	0	0.0
諸支出金	132,240	123,219	9,021	93.2	313,913	△ 190,694	△ 60.7
予備費	1,000	—	1,000	—	—	—	—
合計	24,438,120	24,030,971	407,149	98.3	23,455,707	575,264	2.5

予算現額 244 億 3,812 万円に対し、支出済額は 240 億 3,097 万 1 千円で、執行率は 98.3%となっている。

また、支出済額は前年度に比べ 5 億 7,526 万 4 千円 (2.5%) 増加しているが、その主なものは次のとおりである。

国民健康保険事業費納付金の増	293,834 千円
基金積立金の増	369,696 千円

保険給付費の状況は、次表のとおりである。

保 険 給 付 費 の 状 況

区 分		令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		対前年度比較	
		件 数	金 額	件 数	金 額	増減額	増減率
		件	千円	件	千円	千円	%
療 養 給 付 費	医 科 入 院	13,152	5,410,122	13,813	5,483,977	△ 73,855	△ 1.3
	医 科 入 院 外	441,674	5,422,222	449,998	5,338,484	83,738	1.6
	歯 科	103,479	933,039	103,150	959,527	△ 26,488	△ 2.8
	調 剤	293,082	2,265,159	294,999	2,177,351	87,808	4.0
	食 事 療 養 費	(12,526)	258,691	(13,122)	270,400	△ 11,709	△ 4.3
	訪 問 看 護 療 養 費	1,933	61,529	1,752	55,534	5,995	10.8
	計	853,320	14,350,762	863,712	14,285,273	65,489	0.5
療 養 費		17,434	116,019	17,472	116,583	△ 564	△ 0.5
高 額 療 養 費		37,563	2,193,488	37,277	2,167,780	25,708	1.2
高 額 介 護 合 算 療 養 費		141	2,238	99	1,820	418	23.0
審 査 支 払 手 数 料		—	35,573	—	36,002	△ 429	△ 1.2
出 産 育 児 一 時 金		105	43,985	120	50,345	△ 6,360	△ 12.6
葬 祭 費		420	21,000	411	20,550	450	2.2
合 計		908,983	16,763,065	919,091	16,678,353	84,712	0.5

※食事療養費の()内の数値は、医科及び歯科(入院分)の件数の内書きである。

(2) 国民健康保険寺泊診療所事業特別会計

決算額は、

歳入 76,070,996 円

歳出 76,070,880 円

で、歳入歳出差引額は 116 円となっている。

繰入金は、国民健康保険事業特別会計から 4,573 万 5 千円を繰り入れている。

歳入歳出決算額の状況は、次のとおりである。

ア 歳入

決算額前年度比較表

区 分	令和元年度				平成30年度	対前年度比較	
	予算現額 ①	収入済額 ②	予算現額に 対する増減額 ②-①	執行率 ②/①	収入済額	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%	千円	千円	%
診療収入	33,542	30,215	△ 3,327	90.1	31,524	△ 1,309	△ 4.2
使用料及び 手数料	144	107	△ 37	74.3	119	△ 12	△ 10.1
繰入金	49,222	45,735	△ 3,487	92.9	45,199	536	1.2
繰越金	1	1	0	100.0	1	0	0.0
諸収入	4	13	9	325.0	2	11	550.0
合 計	82,913	76,071	△ 6,842	91.7	76,845	△ 774	△ 1.0

予算現額 8,291 万 3 千円に対し、収入済額は 7,607 万 1 千円で、執行率は 91.7%となっている。

また、収入済額は前年度に比べ 77 万 4 千円 (1.0%) 減少しているが、その主なものは、次のとおりである。

受診者数の減少による診療収入の減

△ 1,309 千円

イ 歳 出

決 算 額 前 年 度 比 較 表

区 分	令 和 元 年 度				平成30年度	対前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	差 引 額 ①－②	執行率 ②／①	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%	千円	千円	%
総 務 費	56,472	54,838	1,634	97.1	55,630	△ 792	△ 1.4
医 業 費	25,941	21,233	4,708	81.9	21,215	18	0.1
予 備 費	500	—	500	—	—	—	—
合 計	82,913	76,071	6,842	91.7	76,845	△ 774	△ 1.0

予算現額 8,291 万 3 千円に対し、支出済額は 7,607 万 1 千円で、執行率は 91.7%となっている。

また、支出済額は前年度に比べ 77 万 4 千円（1.0%）減少しているが、その主なものは、次のとおりである。

職員人件費の減

△ 851 千円

(3) 後期高齢者医療事業特別会計

決算額は、

歳 入 2,803,609,724 円

歳 出 2,801,112,061 円

で、歳入歳出差引額は 249 万 7,663 円となっている。これは主に、翌年度の後期高齢者医療広域連合へ納付する令和元年度分保険料等納付金精算金である。

繰入金は、一般会計から 6 億 1,507 万 6 千円を繰り入れている。

歳入歳出決算額の状況は、次のとおりである。

ア 歳 入

決 算 額 前 年 度 比 較 表

区 分	令 和 元 年 度				平成30年度	対前年度比較	
	予算現額 ①	収入済額 ②	予算現額に 対する増減額 ②-①	執行率 ②/①	収入済額	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%	千円	千円	%
後期高齢者 医療保険料	2,218,316	2,186,208	△ 32,108	98.6	2,080,865	105,343	5.1
使用料及び 手数料	121	190	69	157.0	168	22	13.1
繰入金	622,021	615,076	△ 6,945	98.9	638,367	△ 23,291	△ 3.6
繰越金	1	752	751	著増	2,006	△ 1,254	△ 62.5
諸収入	3,341	1,384	△ 1,957	41.4	1,448	△ 64	△ 4.4
(国庫支出金)	—	—	—	—	1,034	△ 1,034	皆減
合 計	2,843,800	2,803,610	△ 40,190	98.6	2,723,888	79,722	2.9

予算現額 28 億 4,380 万円に対し、収入済額は 28 億 361 万円で、執行率は 98.6%となっている。

また、収入済額は前年度に比べ 7,972 万 2 千円 (2.9%) 増加しているが、その主な増減は次のとおりである。

後期高齢者医療保険料の増	105,343 千円
一般会計繰入金金の減	△ 23,291 千円

後期高齢者医療保険料の収納状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料の収納状況

区分	年度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現 年 度	元	千円 2,187,753	千円 2,183,426	千円 —	千円 4,327	% 99.8
	30	2,081,789	2,078,175	—	3,614	99.8
	29	1,934,492	1,931,279	—	3,213	99.8
滞 納 繰 越	元	9,424	2,782	1,238	5,404	29.5
	30	8,972	2,690	1,455	4,827	30.0
	29	8,368	2,212	1,550	4,606	26.4
合 計	元	2,197,177	2,186,208	1,238	9,731	99.5
	30	2,090,761	2,080,865	1,455	8,441	99.5
	29	1,942,860	1,933,491	1,550	7,819	99.5

調定額に対する収入済額の割合（収納率）は、99.5%で前年度と同率となっている。

不納欠損額は、123万8千円で前年度に比べ21万7千円減少している。

収入未済額は、973万1千円で前年度に比べ129万円増加している。

イ 歳 出

決 算 額 前 年 度 比 較 表

区 分	令 和 元 年 度				平成30年度	対前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	差 引 額 ①－②	執行率 ②／①	支出済額	増減額	増減率
総 務 費	千円 31,793	千円 28,408	千円 3,385	% 89.4	千円 29,153	千円 △ 745	% △ 2.6
後期高齢者医療 広域連合納付金	2,808,557	2,771,539	37,018	98.7	2,692,570	78,969	2.9
諸 支 出 金	3,350	1,165	2,185	34.8	1,413	△ 248	△ 17.6
予 備 費	100	—	100	—	—	—	—
合 計	2,843,800	2,801,112	42,688	98.5	2,723,136	77,976	2.9

予算現額 28 億 4,380 万円に対し、支出済額は 28 億 111 万 2 千円で、執行率は 98.5%となっている。

また、支出済額は前年度に比べ 7,797 万 6 千円 (2.9%) 増加しているが、その主なものは次のとおりである。

後期高齢者医療広域連合納付金の増

78,969 千円

(4) 介護保険事業特別会計

決算額は、

歳 入 27,298,157,759 円

歳 出 27,014,655,531 円

で、歳入歳出差引額は 2 億 8,350 万 2,228 円となっている。この中には、令和元年度において超過交付となった国庫支出金等の精算返還金 2 億 8,079 万 1 千円が含まれている。

繰入金は、一般会計から 37 億 3,186 万 9 千円、介護保険介護給付費準備基金から 5,500 万円を繰り入れている。

積立金は、今後の介護保険給付費の財源に充てるため、介護保険介護給付費準備基金に 7,925 万 9 千円及び運用益金 8 万円を積み立てている。

歳入歳出決算額の状況は、次のとおりである。

ア 歳 入

決 算 額 前 年 度 比 較 表

区 分	令 和 元 年 度				平成30年度	対前年度比較	
	予算現額 ①	収入済額 ②	予算現額に 対する増減額 ②-①	執行率 ②/①	収入済額	増減額	増減率
介 護 保 険 料	千円 5,761,499	千円 5,766,686	千円 5,187	% 100.1	千円 5,738,507	千円 28,179	% 0.5
分 担 金 及 び 負 担 金	6,048	3,228	△ 2,820	53.4	2,840	388	13.7
使 用 料 及 び 手 数 料	717	726	9	101.3	565	161	28.5
国 庫 支 出 金	6,429,894	6,456,271	26,377	100.4	6,313,178	143,093	2.3
支 払 基 金 交 付 金	7,246,030	7,042,109	△ 203,921	97.2	6,952,903	89,206	1.3
県 支 出 金	4,022,171	4,014,424	△ 7,747	99.8	3,854,906	159,518	4.1
財 産 収 入	102	80	△ 22	78.4	144	△ 64	△ 44.4
繰 入 金	4,220,242	3,786,869	△ 433,373	89.7	3,629,554	157,315	4.3
繰 越 金	226,879	226,923	44	99.9	602,555	△ 375,632	△ 62.3
諸 収 入	619	842	223	136.0	705	137	19.4
合 計	27,914,201	27,298,158	△ 616,043	97.8	27,095,857	202,301	0.7

予算現額 279 億 1,420 万 1 千円に対し、収入済額は 272 億 9,815 万 8 千円で、執行率は 97.8% となっている。

また、収入済額は前年度に比べ 2 億 230 万 1 千円 (0.7%) 増加しているが、その主なものは次のとおりである。

県支出金の増	159,518 千円
国庫支出金の増	143,093 千円

介護保険料の収納状況は、次表のとおりである。

介護保険料の収納状況

区分	年度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
		千円	千円	千円	千円	%
現 年 度	元	5,778,974	5,758,683	—	20,291	99.6
	30	5,750,564	5,729,721	—	20,843	99.6
	29	5,844,891	5,819,911	—	24,980	99.6
滞 納 繰 越	元	47,747	8,003	17,894	21,850	16.8
	30	51,393	8,786	17,051	25,556	17.1
	29	53,354	8,579	19,427	25,348	16.1
合 計	元	5,826,721	5,766,686	17,894	42,141	99.0
	30	5,801,957	5,738,507	17,051	46,399	98.9
	29	5,898,245	5,828,490	19,427	50,328	98.8

調定額に対する収入済額の割合(収納率)は、現年度分では 99.6% で前年度と同率となっており、滞納繰越分は 16.8% で前年度に比べ 0.3 ポイント低下している。

不納欠損額は、1,789 万 4 千円で前年度に比べ 84 万 3 千円増加している。

収入未済額は、4,214 万 1 千円で前年度に比べ 425 万 8 千円減少している。

イ 歳 出

決 算 額 前 年 度 比 較 表

区 分	令 和 元 年 度				平成30年度	対前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	差 引 額 ①-②	執行率 ②/①	支出済額	増減額	増減率
総 務 費	千円 381,945	千円 359,702	千円 22,243	% 94.2	千円 367,579	千円 △ 7,877	% △ 2.1
保 険 給 付 費	26,268,414	25,576,284	692,130	97.4	25,040,241	536,043	2.1
地 域 支 援 費 地 事 業 費	1,031,266	849,002	182,264	82.3	855,495	△ 6,493	△ 0.8
基 金 積 立 金	79,339	79,339	0	100.0	347,970	△ 268,631	△ 77.2
諸 支 出 金	152,237	150,329	1,908	98.7	257,650	△ 107,321	△ 41.7
予 備 費	1,000	—	1,000	—	—	—	—
合 計	27,914,201	27,014,656	899,545	96.8	26,868,935	145,721	0.5

予算現額 279 億 1,420 万 1 千円に対し、支出済額は 270 億 1,465 万 6 千円で、執行率は 96.8% となっている。

また、支出済額は前年度に比べ 1 億 4,572 万 1 千円 (0.5%) 増加しているが、その主な増減は次のとおりである。

保険給付費の増 (内訳は次表のとおり)	536,043 千円
基金積立金の減	△ 268,631 千円
国庫支出金等精算返還金の減	△ 107,090 千円

保険給付費の状況は、次表のとおりである。

保 険 給 付 費 の 状 況

区 分		令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
		件数	金額	件数	金額	増減額	増減率
		件	千円	件	千円	千円	%
介 護 給 付 費	居宅介護サービス費	196,578	8,591,553	197,671	8,612,050	△ 20,497	△ 0.2
	地域密着型介護サービス費	24,661	4,289,624	24,974	4,230,130	59,494	1.4
	施設介護サービス費	36,227	9,808,119	35,248	9,394,318	413,801	4.4
	居宅介護福祉用具購入費	881	21,310	1,043	24,593	△ 3,283	△ 13.3
	居宅介護住宅改修費	766	67,412	831	71,188	△ 3,776	△ 5.3
	居宅介護サービス計画費	89,885	1,140,170	90,573	1,162,012	△ 21,842	△ 1.9
	高額介護サービス費	47,717	565,553	46,371	528,589	36,964	7.0
	高額医療合算介護サービス費	2,474	64,766	775	20,215	44,551	220.4
	特定入所者介護サービス費	29,988	1,013,888	29,623	983,188	30,700	3.1
	小 計	429,177	25,562,395	427,109	25,026,283	536,112	2.1
審査支払手数料		—	13,889	—	13,958	△ 69	△ 0.5
合 計		—	25,576,284	—	25,040,241	536,043	2.1

(5) 診療所事業特別会計

決算額は、

歳 入 286,870,705 円

歳 出 286,870,115 円

で、歳入歳出差引額は 590 円となっている。

繰入金は、一般会計から 6,400 万円を繰り入れている。

歳入歳出決算額の状況は、次のとおりである。

ア 歳 入

決 算 額 前 年 度 比 較 表

区 分	令 和 元 年 度				平成30年度	対前年度比較	
	予算現額 ①	収入済額 ②	予算現額に 対する増減額 ②-①	執行率 ②/①	収入済額	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%	千円	千円	%
使用料及び 手数料	194,126	177,260	△ 16,866	91.3	190,133	△ 12,873	△ 6.8
県支出金	51,365	43,122	△ 8,243	84.0	50,000	△ 6,878	△ 13.8
財産収入	324	288	△ 36	88.9	324	△ 36	△ 11.1
繰入金	80,993	64,000	△ 16,993	79.0	63,830	170	0.3
繰越金	1	1	0	100.0	1	0	0.0
諸収入	3,605	2,200	△ 1,405	61.0	3,962	△ 1,762	△ 44.5
(市債)	—	—	—	—	1,600	△ 1,600	皆減
合 計	330,414	286,871	△ 43,543	86.8	309,850	△ 22,979	△ 7.4

予算現額 3 億 3,041 万 4 千円に対し、収入済額は 2 億 8,687 万 1 千円で、執行率は 86.8%となっている。

また、収入済額は前年度に比べ 2,297 万 9 千円 (7.4%) 減少しているが、その主なものは次のとおりである。

小国地域診療所診療収入の減による使用料の減	△ 6,908 千円
県支出金の減	△ 6,878 千円
山古志地域診療所診療収入の減による使用料の減	△ 4,280 千円

イ 歳 出

決 算 額 前 年 度 比 較 表

区 分	令 和 元 年 度				平成30年度	対前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	差 引 額 ①－②	執行率 ②／①	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%	千円	千円	%
総 務 費	185,901	160,635	25,266	86.4	191,052	△ 30,417	△ 15.9
医 業 費	137,885	120,125	17,760	87.1	112,688	7,437	6.6
公 債 費	6,128	6,110	18	99.7	6,110	0	0.0
予 備 費	500	—	500	—	—	—	—
合 計	330,414	286,870	43,544	86.8	309,850	△ 22,980	△ 7.4

予算現額 3 億 3,041 万 4 千円に対し、支出済額は 2 億 8,687 万円で、執行率は 86.8%となっている。

また、支出済額は前年度に比べ 2,298 万円（7.4%）減少しているが、その主な増減は次のとおりである。

職員人件費の減	△ 38,083 千円
嘱託医報酬等の増	12,953 千円

(6) 浄化槽整備事業特別会計

決算額は、

歳 入 47,293,364 円

歳 出 47,292,591 円

で、歳入歳出差引額は 773 円となっている。

繰入金は、一般会計から 3,144 万 6 千円を繰り入れている。

歳入歳出決算額の状況は、次のとおりである。

ア 歳 入

決 算 額 前 年 度 比 較 表

区 分	令和元年度				平成30年度	対前年度比較	
	予算現額 ①	収入済額 ②	予算現額に 対する増減額 ②-①	執行率 ②/①	収入済額	増 減 額	増減率
	千円	千円	千円	%	千円	千円	%
分 担 金 及 び 負 担 金	491	150	△ 341	30.5	161	△ 11	△ 6.8
使 用 料 及 び 手 数 料	15,088	14,702	△ 386	97.4	14,770	△ 68	△ 0.5
国 庫 支 出 金	989	294	△ 695	29.7	294	0	0.0
繰 入 金	34,330	31,446	△ 2,884	91.6	32,358	△ 912	△ 2.8
繰 越 金	1	1	0	100.0	1	0	0.0
諸 収 入	1	—	△ 1	—	—	—	—
市 債	3,100	700	△ 2,400	22.6	700	0	0.0
合 計	54,000	47,293	△ 6,707	87.6	48,284	△ 991	△ 2.1

予算現額 5,400 万円に対し、収入済額は 4,729 万 3 千円で、執行率は 87.6%となっている。

また、収入済額は前年度に比べ 99 万 1 千円 (2.1%) 減少しているが、その主なものは次のとおりである。

一般会計繰入金の減

△ 912 千円

イ 歳 出

決 算 額 前 年 度 比 較 表

区 分	令 和 元 年 度				平成30年度	対前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	差 引 額 ①－②	執行率 ②／①	支出済額	増 減 額	増減率
	千円	千円	千円	%	千円	千円	%
浄 化 槽 費	34,219	27,723	6,496	81.0	27,888	△ 165	△ 0.6
公 債 費	19,581	19,570	11	99.9	20,396	△ 826	△ 4.0
予 備 費	200	—	200	—	—	—	—
合 計	54,000	47,293	6,707	87.6	48,284	△ 991	△ 2.1

予算現額 5,400 万円に対し、支出済額は 4,729 万 3 千円で、執行率は 87.6%となっている。

また、支出済額は前年度に比べ 99 万 1 千円 (2.1%) 減少しているが、その主なものは次のとおりである。

長期債償還元金の減 △ 574 千円

長期債償還利子の減 △ 252 千円

(7) 簡易水道事業特別会計

決算額は、

歳入	496,127,979 円
歳出	476,312,804 円

で、歳入歳出差引額は 1,981 万 5,175 円となっている。

本特別会計は、令和 2 年 4 月 1 日から公営企業会計へ移行することに伴い、令和 2 年 3 月 31 日をもって廃止された打切り決算である。

歳入歳出差引額が前年度に比べ 1,971 万 4 千円増加した主な理由は、打切り決算により発生する未収金が未払金に対して不足する額や移行後の運転資金を公営企業会計に引継ぐため、一般会計から 1,981 万 5 千円を繰り入れたことによるものである。

繰入金は、一般会計から 2 億 2,384 万 5 千円を繰り入れている。

歳入歳出決算額の状況は、次のとおりである。

ア 歳入

決 算 額 前 年 度 比 較 表

区 分	令 和 元 年 度				平成30年度	対前年度比較	
	予算現額 ①	収入済額 ②	予算現額に 対する増減額 ②-①	執行率 ②/①	収入済額	増 減 額	増減率
	千円	千円	千円	%	千円	千円	%
分 担 金 及 び 負 担 金	195	109	△ 86	55.9	297	△ 188	△ 63.3
使 用 料 及 び 手 数 料	151,579	133,397	△ 18,182	88.0	150,743	△ 17,346	△ 11.5
繰 入 金	235,416	223,845	△ 11,571	95.1	186,517	37,328	20.0
繰 越 金	101	101	0	100.0	6,923	△ 6,822	△ 98.5
諸 収 入	20,744	15,276	△ 5,468	73.6	14,172	1,104	7.8
市 債	141,200	123,400	△ 17,800	87.4	125,100	△ 1,700	△ 1.4
(国庫支出金)	—	—	—	—	590	△ 590	皆減
合 計	549,235	496,128	△ 53,107	90.3	484,342	11,786	2.4

予算現額 5 億 4,923 万 5 千円に対し、収入済額は 4 億 9,612 万 8 千円で、執行率は 90.3%となっている。

また、収入済額は前年度に比べ 1,178 万 6 千円 (2.4%) 増加しているが、その主な増減は次のとおりである。

打切り決算等による一般会計繰入金の増	37,328 千円
打切り決算による使用料及び手数料の減	△ 17,346 千円
前年度繰越金の減	△ 6,822 千円

イ 歳 出

決 算 額 前 年 度 比 較 表

区 分	令 和 元 年 度				平成30年度	対前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	差 引 額 ①-②	執行率 ②/①	支出済額	増 減 額	増減率
	千円	千円	千円	%	千円	千円	%
総 務 費	401,144	329,536	71,608	82.1	317,163	12,373	3.9
公 債 費	147,091	146,777	314	99.8	140,832	5,945	4.2
予 備 費	1,000	—	1,000	—	—	—	—
(災害復旧費)	—	—	—	—	26,246	△ 26,246	皆減
合 計	549,235	476,313	72,922	86.7	484,241	△ 7,928	△ 1.6

予算現額 5 億 4,923 万 5 千円に対し、支出済額は 4 億 7,631 万 3 千円で、執行率は 86.7%となっている。

また、支出済額は前年度に比べ 792 万 8 千円 (1.6%) 減少しているが、その主な増減は次のとおりである。

災害復旧事業費の皆減	△ 26,246 千円
導・配水管布設替等工事費の増	18,123 千円

4 財 産

(1) 公有財産

ア 土 地

区 分	平成30年度末 現 在 高	令和元年度中		令和元年度末 現 在 高	増 減 高	
		増 加 高	減 少 高			
行政財産	公 用	1,128,210	5,609	5,290	1,128,529	319
	本 庁 舎	15,156	—	—	15,156	—
	その 他 の 行 政 機 関	1,113,054	5,609	5,290	1,113,373	319
	公 共 用	11,847,473	141,176	892,843	11,095,806	△ 751,667
	山 林	1,407,569	—	—	1,407,569	—
	小 計	14,383,252	146,785	898,133	13,631,904	△ 751,348
普通財産	宅 地 等	2,188,815	800,576	20,675	2,968,716	779,901
	山 林	2,528,563	1,444,999	—	3,973,562	1,444,999
	小 計	4,717,378	2,245,575	20,675	6,942,278	2,224,900
合 計	19,100,630	2,392,360	918,808	20,574,182	1,473,552	

土地全体では、前年度末に比べ1,473,552 m²増加している。

行政財産の公用における増加の主なものは、栃尾防災ヘリポート用地（3,764 m²）を買入れたことによるものである。減少の主なものは、寺泊地区の保育園の統合に伴い、寺泊支所庁舎の敷地の一部（4,838 m²）を新保育園運営法人に無償貸与するため、用途廃止し、普通財産に区分変更したことによるものである。

行政財産の公共用における増加の主なものは、市営牧場事業を廃止し、牧場用地の一部（100,309 m²）を東山ふれあい農業公園用地とするため、用途変更したことによるものである。減少の主なものは、市営牧場用地（751,725 m²）を民間事業者へ有償譲渡するため、用途廃止し、普通財産に区分変更したことによるものである。

普通財産の宅地等における増加の主なものは、市営牧場用地（751,725 m²）を行政財産から区分変更したことによるものである。

普通財産の山林における増加は、村松町財産区の解散に伴い、当該財産区が所有する土地（1,444,999 m²）が無償譲渡されたことによるものである。

イ 建 物

区 分		平成30年度末 現 在 高	令和元年度中		令和元年度末 現 在 高	増 減 高
			増 加 高	減 少 高		
行政財産	木 造	m ² 66,972	m ² 249	m ² 993	m ² 66,228	m ² △ 744
	非木造	1,153,645	8,168	23,084	1,138,729	△ 14,916
	小 計	1,220,617	8,417	24,077	1,204,957	△ 15,660
普通財産	木 造	6,579	1,084	25	7,638	1,059
	非木造	35,553	8,160	6,827	36,886	1,333
	小 計	42,132	9,244	6,852	44,524	2,392
合 計		1,262,749	17,661	30,929	1,249,481	△ 13,268

建物全体では、前年度末に比べ 13,268 m²減少している。

行政財産の木造では、増加の主なものは、越路地域情報発信拠点施設として情報発信スペース（95 m²）を整備したことによるものである。減少の主なものは、旧市営牧場の牛舎等（554 m²）を用途廃止し、普通財産に区分変更したことによるものである。

行政財産の非木造では、増加の主なものは、旧六日市小学校（3,140 m²）を科学博物館の埋蔵文化財収蔵センターに転用するため、所管換えしたことによるものである。減少の主なものは、中之島クリーンセンターのごみ処理施設等（6,652 m²）の取壊しに伴い、用途廃止したことによるものである。

普通財産の木造では、増加の主なものは、旧市営牧場の牛舎等（554 m²）を行政財産から区分変更したことによるものである。

普通財産の非木造では、増加の主なものは、旧市営食肉センターの処理工場等（3,944 m²）を用途廃止し、行政財産から区分変更したことによるものである。減少の主なものは、大手通坂之上町地区市街地再開発事業に伴い、旧大和長岡店（6,805 m²）を事業者である独立行政法人都市再生機構に権利変換したことによるものである。

ウ 山 林

(ア) 面 積

区 分	平成30年度末 現 在 高	令和元年度中		令和元年度末 現 在 高	増 減 高
		増 加 高	減 少 高		
	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
所 有	3,936,132	1,444,999	—	5,381,131	1,444,999
分 収	533,899	—	84,850	449,049	△ 84,850
合 計	4,470,031	1,444,999	84,850	5,830,180	1,360,149

※区分の所有は、「(1)公有財産 ア 土地」における行政財産及び普通財産の山林の再掲であり、分収は民有地である。

山林全体では、前年度末に比べ 1,360,149 m²増加している。所有の増加は、村松町財産区の解散に伴い、当該財産区が所有する土地が無償譲渡されたことによるものである。

分収の減少は、小国地域（武石）の造林契約が終了したことによるものである。

(イ) 立木推定蓄積量

区 分	平成30年度末 現 在 高	令和元年度中		令和元年度末 現 在 高	増 減 高
		増 加 高	減 少 高		
	m ³	m ³	m ³	m ³	m ³
所 有	27,234	—	—	27,234	—

エ 物 権

区 分	平成30年度末 現 在 高	令和元年度中		令和元年度末 現 在 高	増 減 高
		増 加 高	減 少 高		
	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
区分地上権	564	7	—	571	7
地 上 権	2,553	—	—	2,553	—
合 計	3,117	7	—	3,124	7

前年度末に比べ 7 m²増加している。これは七日市橋付近の付替水路の一部に区分地上権を設定したことによるものである。

オ 有価証券

区 分	平成30年度末 現 在 高	令和元年度中		令和元年度末 現 在 高	増 減 高
		増 加 高	減 少 高		
	千円	千円	千円	千円	千円
株 券	612,178	387	387	612,178	—

令和元年度中の増加高・減少高は、株式会社北越銀行と株式会社第四銀行が経営統合し、株式会社第四北越フィナンシャルグループを設立したことに伴い、株式移転により新株式の割当てを受けたことによるものである。

カ 出資による権利

(ア) 現金出資

区 分	平成30年度末 現 在 高	令和元年度中		令和元年度末 現 在 高	増 減 高
		増 加 高	減 少 高		
	千円	千円	千円	千円	千円
出 資 金	111,166	—	—	111,166	—
出 捐 金	1,678,987	—	—	1,678,987	—
合 計	1,790,153	—	—	1,790,153	—

(イ) 現物出資

区 分	平成30年度末 現 在 高	令和元年度中		令和元年度末 現 在 高	増 減 高
		増 加 高	減 少 高		
	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
土 地	120,457	—	—	120,457	—
建 物	22,115.61	—	—	22,115.61	—

(2) 物 品

区 分	平成30年度末 現 在 高	令和元年度中		令和元年度末 現 在 高	増 減 高
		増 加 高	減 少 高		
自 動 車	点 690	点 20	点 35	点 675	点 △ 15
その他物品	1,642	101	27	1,716	74
合 計	2,332	121	62	2,391	59

※物品は、購入価格又は見積価格100万円以上を対象とした。

前年度末に比べ59点増加している。

自動車では、消防ポンプ車、高規格救急自動車、ロータリ除雪車、小型除雪機などを購入し、老朽化した消防ポンプ車、雪上車などを売却・廃車したものである。

その他物品では、増加の主なもの、絵画等の寄附によるもの及び消火用小型動力ポンプなどを購入したものである。減少の主なものは、老朽化した保育遊具などを廃棄したものである。

(3) 債 権

区 分	平成30年度末 現 在 高	令和元年度中		令和元年度末 現 在 高	増 減 高
		増 加 高	減 少 高		
個人市民税特別 徴収賦課金	千円 1,703,626	千円 1,726,241	千円 1,703,626	千円 1,726,241	千円 22,615
貸 付 金	159,653	—	28,258	131,395	△ 28,258
そ の 他	7,560	—	—	7,560	—
合 計	1,870,839	1,726,241	1,731,884	1,865,196	△ 5,643

前年度末に比べ564万3千円減少している。

増加したものは、令和2年度4、5月分の個人市民税特別徴収賦課金（17億2,624万1千円）である。

減少の主なものは、当年度に収入される令和元年度4、5月分の個人市民税特別徴収賦課金（17億362万6千円）及び地域総合整備資金貸付金（2,776万円）である。

(4) 基 金

区 分	平成30年度末 現 在 高	令和元年度中		令和元年度末 現 在 高	増 減 高	
		増 加 高	減 少 高			
積 立 基 金	財 政 調 整 基 金	千円 4,698,833	千円 583	千円 500,000	千円 4,199,416	千円 △ 499,417
	都 市 整 備 基 金	6,034,959	28	—	6,034,987	28
	減 債 基 金	29,437	1	—	29,438	1
	ふ る さ と 創 生 基 金	4,000,000	—	—	4,000,000	—
	三 波 春 夫 顕 彰 事 業 基 金	5,795	—	345	5,450	△ 345
	和 島 地 域 教 育 施 設 整 備 基 金	76,018	—	7,981	68,037	△ 7,981
	国 民 健 康 保 険 金 財 政 調 整 基 金	441,990	654,647	—	1,096,637	654,647
	介 護 保 険 介 護 給 付 費 金 準 備 基 金	2,624,214	347,906	—	2,972,120	347,906
	中 越 大 震 災 メ モ リ ア ル 基 金	—	829,949	—	829,949	829,949
	小 計	17,911,246	1,833,114	508,326	19,236,034	1,324,788
定 額 運 用 基 金	土 地 開 発 基 金	800,000	208,654	208,654	800,000	—
	法 坂 簡 易 郵 便 局 郵 便 切 手 等 購 買 基 金	700	1,164	1,864	0	△ 700
	公 共 料 金 支 払 基 金	200,000	—	—	200,000	—
	一 般 旅 券 印 紙 等 購 買 基 金	10,000	119,250	119,250	10,000	—
	小 計	1,010,700	329,068	329,768	1,010,000	△ 700
合 計	18,921,946	2,162,182	838,094	20,246,034	1,324,088	

積立基金の中越大震災メモリアル基金は、公益財団法人新潟県中越大震災復興基金の解散に伴う残余金を受け入れるため、新たに設置したものである。

定額運用基金の法坂簡易郵便局郵便切手等購買基金は、同郵便局の閉局に伴い廃止したものである。

決 算 審 査 資 料

第 1 表 決 算 収 支

○ 一般会計

区 分		令和元年度①
歳 入	総 額 ①	131,531,656,953 円
歳 出	総 額 ②	129,051,763,811
形 式 収 支 (① - ②) ③		2,479,893,142
翌年度へ繰り越すべき財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	221,716,840
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	634,165,519
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	-
	計 ④	855,882,359
実 質 収 支 (③ - ④) ⑤		1,624,010,783
前 年 度 実 質 収 支 ⑥		1,359,374,770
単 年 度 収 支 (⑤ - ⑥) ⑦		264,636,013
積 立 金 (財 政 調 整 基 金) ⑧		583,000
地 方 債 繰 上 償 還 額 ⑨		-
積 立 金 (財 政 調 整 基 金) 取 崩 し 額 ⑩		-
実 質 単 年 度 収 支 (⑦ + ⑧ + ⑨ - ⑩)		265,219,013

○ 特別会計

区 分		令和元年度①
歳 入	総 額 ①	55,444,155,239 円
歳 出	総 額 ②	54,733,285,243
形 式 収 支 (① - ②) ③		710,869,996
翌年度へ繰り越すべき財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	-
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	-
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	-
	計 ④	-
実 質 収 支 (③ - ④) ⑤		710,869,996
前 年 度 実 質 収 支 ⑥		940,152,868
単 年 度 収 支 (⑤ - ⑥) ⑦		△ 229,282,872
積 立 金 (財 政 調 整 基 金) ⑧		733,986,000
地 方 債 繰 上 償 還 額 ⑨		-
積 立 金 (財 政 調 整 基 金) 取 崩 し 額 ⑩		55,000,000
実 質 単 年 度 収 支 (⑦ + ⑧ + ⑨ - ⑩)		449,703,128

※令和元年度はと畜場事業を含まない。

年 度 別 比 較 表

平成 30 年度 ②	平成 29 年度 ③	対前年度増減率	
		$\frac{①-②}{②}$	$\frac{②-③}{③}$
130,104,232,321 円	131,553,775,996 円	1.1 %	△ 1.1 %
128,435,788,950	129,990,079,827	0.5	△ 1.2
1,668,443,371	1,563,696,169	48.6	6.7
86,690,760	682,635,800	155.8	△ 87.3
222,377,841	476,524,398	185.2	△ 53.3
-	-	-	-
309,068,601	1,159,160,198	176.9	△ 73.3
1,359,374,770	404,535,971	19.5	236.0
404,535,971	1,469,854,297	236.0	△ 72.5
954,838,799	△ 1,065,318,326	△ 72.3	189.6
800,813,000	2,799,000	△ 99.9	著増
-	-	-	-
500,000,000	3,237,000,000	皆減	△ 84.6
1,255,651,799	△ 4,299,519,326	△ 78.9	129.2

平成 30 年度 ②	平成 29 年度 ③	対前年度増減率	
		$\frac{①-②}{②}$	$\frac{②-③}{③}$
54,995,117,314 円	59,144,499,945 円	0.8 %	△ 7.0 %
54,054,864,246	58,000,226,410	1.3	△ 6.8
940,253,068	1,144,273,535	△ 24.4	△ 17.8
200	-	皆減	皆増
100,000	6,922,000	皆減	△ 98.6
-	-	-	-
100,200	6,922,000	皆減	△ 98.6
940,152,868	1,137,351,535	△ 24.4	△ 17.3
1,137,351,535	1,173,639,346	△ 17.3	△ 3.1
△ 197,198,667	△ 36,287,811	△ 16.3	△ 443.4
632,921,000	479,127,000	16.0	32.1
-	-	-	-
-	-	皆増	-
435,722,333	442,839,189	3.2	△ 1.6

第 2 表 歳 入

会 計 別		区 分		
		歳 入	歳 入	入
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		131,531,656,953	-	131,531,656,953
特 別 会 計		55,444,155,239	6,534,371,000	48,909,784,239
内 訳	国民健康保険事業	24,436,024,712	1,868,135,000	22,567,889,712
	国民健康保険 寺泊診療所事業	76,070,996	-	76,070,996
	後期高齢者医療事業	2,803,609,724	615,076,000	2,188,533,724
	介護保険事業	27,298,157,759	3,731,869,000	23,566,288,759
	診療所事業	286,870,705	64,000,000	222,870,705
	浄化槽整備事業	47,293,364	31,446,000	15,847,364
	簡易水道事業	496,127,979	223,845,000	272,282,979
合 計		186,975,812,192	6,534,371,000	180,441,441,192

※ 歳入歳出の重複計算控除額は、各会計間相互の繰入・繰出額である。

歳 出 総 括 表

歳 出			差 引 過 不 足	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
円	円	円	円	円
129,051,763,811	6,534,371,000	122,517,392,811	2,479,893,142	9,014,264,142
54,733,285,243	-	54,733,285,243	710,869,996	△ 5,823,501,004
24,030,971,261	-	24,030,971,261	405,053,451	△ 1,463,081,549
76,070,880	-	76,070,880	116	116
2,801,112,061	-	2,801,112,061	2,497,663	△ 612,578,337
27,014,655,531	-	27,014,655,531	283,502,228	△ 3,448,366,772
286,870,115	-	286,870,115	590	△ 63,999,410
47,292,591	-	47,292,591	773	△ 31,445,227
476,312,804	-	476,312,804	19,815,175	△ 204,029,825
183,785,049,054	6,534,371,000	177,250,678,054	3,190,763,138	3,190,763,138

現在高の状況

令和元年度中増減		令和元年度末現在高
当該年度中起債額	当該年度中償還額	
千円 13,842,300	千円 10,723,447	千円 94,087,675
616,498	1,154,504	12,230,550
172,550	295,566	3,143,891
1,571,822	437,611	5,359,111
-	-	-
461,930	497,113	3,065,532
980,300	16,706	1,681,279
3,787,296	4,340,025	37,648,569
1,425,850	1,251,363	5,652,880
4,826,054	2,730,559	25,305,863
73,700	201,535	1,027,788
46,100	126,354	647,137
27,600	75,181	380,651
3,920,800	4,285,476	61,164,360
-	215,026	700,182
354,400	9,500	1,309,400
-	-	-
3,566,400	4,060,950	59,154,778
17,836,800	15,210,458	156,279,823
-	4,433	57,883
-	5,948	25,722
700	16,898	134,977
123,400	120,846	1,921,520
-	-	-
124,100	148,125	2,140,102
17,960,900	15,358,583	158,419,925

一般会計（衛生債）へ移管された。
の移管分47,446千円、261,975千円がそれぞれ含まれている。

第 4 表 各 会 計

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入
		金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額 に対する 割合	金 額
		円	%	円	%	%	円
一 般 会 計	1 市 税	38,211,000,000	26.0	38,951,877,408	28.4	101.9	38,132,634,171
	2 地方譲与税	1,205,001,000	0.8	1,198,667,121	0.9	99.5	1,198,667,121
	3 利子割交付金	67,000,000	0.1	25,973,000	0.0	38.8	25,973,000
	4 配当割交付金	160,000,000	0.1	133,123,000	0.1	83.2	133,123,000
	5 株式等譲渡所得割交付金	150,000,000	0.1	72,131,000	0.1	48.1	72,131,000
	6 地方消費税交付金	5,600,000,000	3.8	5,077,460,000	3.7	90.7	5,077,460,000
	7 ゴルフ場利用税交付金	34,000,000	0.0	30,995,779	0.0	91.2	30,995,779
	8 自動車取得税交付金	150,000,000	0.1	155,356,000	0.1	103.6	155,356,000
	9 環境性能割交付金	43,000,000	0.0	41,271,000	0.0	96.0	41,271,000
	10 地方特例交付金	637,000,000	0.5	722,101,000	0.5	113.4	722,101,000
	11 地方交付税	26,120,000,000	17.8	25,485,544,000	18.6	97.6	25,485,544,000
	12 交通安全対策特別交付金	40,000,000	0.0	30,773,000	0.0	76.9	30,773,000
	13 分担金及び負担金	983,714,999	0.7	987,679,235	0.7	100.4	929,702,499
	14 使用料及び手数料	1,690,315,000	1.2	1,677,715,292	1.2	99.3	1,624,219,620
	15 国庫支出金	21,918,911,800	14.9	20,059,535,230	14.6	91.5	17,924,240,168
	16 県支出金	8,468,081,000	5.8	8,072,127,549	5.9	95.3	8,060,373,549
	17 財産収入	229,006,000	0.2	279,816,020	0.2	122.2	279,612,809
	18 寄附金	1,603,034,000	1.1	1,904,448,231	1.4	118.8	1,904,448,231
	19 繰入金	1,030,059,000	0.7	117,005,351	0.1	11.4	117,005,351
	20 繰越金	1,083,444,601	0.7	1,668,443,371	1.2	154.0	1,668,443,371
	21 諸収入	13,970,088,175	9.5	10,220,278,309	7.4	73.2	10,080,782,284
	22 市債	23,392,900,000	15.9	20,465,300,000	14.9	87.5	17,836,800,000
	計	146,786,555,575	100.0	137,377,620,896	100.0	93.6	131,531,656,953
特 別 会 計	国民健康保険事業	24,438,120,000	43.5	25,394,664,289	45.0	103.9	24,436,024,712
	国民健康保険寺泊診療所事業	82,913,000	0.1	76,070,996	0.1	91.7	76,070,996
	後期高齢者医療事業	2,843,800,000	5.1	2,814,578,324	5.0	99.0	2,803,609,724
	介護保険事業	27,914,201,000	49.7	27,359,197,812	48.4	98.0	27,298,157,759
	診療所事業	330,414,000	0.5	286,870,705	0.5	86.8	286,870,705
	浄化槽整備事業	54,000,000	0.1	47,512,164	0.1	88.0	47,293,364
	簡易水道事業	549,235,200	1.0	513,545,308	0.9	93.5	496,127,979
	計	56,212,683,200	100.0	56,492,439,598	100.0	100.5	55,444,155,239
合 計		202,999,238,775	-	193,870,060,494	-	95.5	186,975,812,192

歳入款別一覧表

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成比	予算現額 に対する割合 (執行率)	調定額に 対する割合 (収納率)	金 額	構成比	調定額に 対する割合	金 額	構成比	調定額に 対する割合
%	%	%	円	%	%	円	%	%
29.0	99.8	97.9	150,432,788	92.0	0.4	668,810,449	11.8	1.7
0.9	99.5	100.0	-	-	-	-	-	-
0.0	38.8	100.0	-	-	-	-	-	-
0.1	83.2	100.0	-	-	-	-	-	-
0.1	48.1	100.0	-	-	-	-	-	-
3.9	90.7	100.0	-	-	-	-	-	-
0.0	91.2	100.0	-	-	-	-	-	-
0.1	103.6	100.0	-	-	-	-	-	-
0.0	96.0	100.0	-	-	-	-	-	-
0.6	113.4	100.0	-	-	-	-	-	-
19.4	97.6	100.0	-	-	-	-	-	-
0.0	76.9	100.0	-	-	-	-	-	-
0.7	94.5	94.1	1,635,060	1.0	0.2	56,341,676	1.0	5.7
1.2	96.1	96.8	-	-	-	53,495,672	0.9	3.2
13.6	81.8	89.4	-	-	-	2,135,295,062	37.6	10.6
6.1	95.2	99.9	-	-	-	11,754,000	0.2	0.1
0.2	122.1	99.9	-	-	-	203,211	0.0	0.1
1.4	118.8	100.0	-	-	-	-	-	-
0.1	11.4	100.0	-	-	-	-	-	-
1.3	154.0	100.0	-	-	-	-	-	-
7.7	72.2	98.6	11,492,435	7.0	0.1	128,003,590	2.2	1.3
13.6	76.2	87.2	-	-	-	2,628,500,000	46.3	12.8
100.0	89.6	95.7	163,560,283	100.0	0.1	5,682,403,660	100.0	4.2
44.1	99.9	96.2	92,084,520	82.8	0.4	866,555,057	92.5	3.4
0.1	91.7	100.0	-	-	-	-	-	-
5.1	98.6	99.6	1,237,900	1.1	0.0	9,730,700	1.0	0.4
49.2	97.8	99.8	17,894,300	16.1	0.1	43,145,753	4.6	0.1
0.5	86.8	100.0	-	-	-	-	-	-
0.1	87.6	99.5	-	-	-	218,800	0.0	0.5
0.9	90.3	96.6	-	-	-	17,417,329	1.9	3.4
100.0	98.6	98.1	111,216,720	100.0	0.2	937,067,639	100.0	1.7
-	92.1	96.4	274,777,003	-	0.2	6,619,471,299	-	3.4

第 5 表 各 会 計 歳 入

会計別	区 分 款 別	収 入 濟 額		
		令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度
一 般 会 計		円	円	円
	1 市 税	38,132,634,171	37,921,301,762	37,725,718,319
	2 地 方 譲 与 税	1,198,667,121	1,186,578,000	1,172,723,000
	3 利 子 割 交 付 金	25,973,000	56,029,000	59,477,000
	4 配 当 割 交 付 金	133,123,000	112,005,000	142,936,000
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	72,131,000	86,768,000	138,094,000
	6 地 方 消 費 税 交 付 金	5,077,460,000	5,267,016,000	4,959,016,000
	7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	30,995,779	30,996,537	32,455,106
	8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	155,356,000	310,667,000	321,632,000
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	41,271,000	-	-
	10 地 方 特 例 交 付 金	722,101,000	205,471,000	172,975,000
	11 地 方 交 付 税	25,485,544,000	25,856,507,000	27,158,175,000
	12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	30,773,000	34,295,000	37,882,000
	13 分 担 金 及 び 負 担 金	929,702,499	1,565,345,613	1,665,649,573
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	1,624,219,620	1,624,218,959	1,641,483,085
	15 国 庫 支 出 金	17,924,240,168	15,241,346,758	15,541,697,079
	16 県 支 出 金	8,060,373,549	7,460,166,488	7,401,547,343
	17 財 産 収 入	279,612,809	430,822,266	360,523,847
	18 寄 附 金	1,904,448,231	850,695,371	526,569,150
	19 繰 入 金	117,005,351	2,125,390,620	3,245,116,600
	20 繰 越 金	1,668,443,371	1,563,696,169	2,282,666,754
	21 諸 収 入	10,080,782,284	10,735,215,778	12,052,539,140
22 市 債	17,836,800,000	17,439,700,000	14,914,900,000	
	計	131,531,656,953	130,104,232,321	131,553,775,996
特 別 会 計	国民健康保険事業	24,436,024,712	24,168,183,694	27,955,869,816
	国民健康保険寺泊診療所事業	76,070,996	76,845,186	78,892,208
	後期高齢者医療事業	2,803,609,724	2,723,888,377	2,556,615,276
	介護保険事業	27,298,157,759	27,095,857,338	27,566,736,505
	診療所事業	286,870,705	309,849,705	329,900,216
	浄化槽整備事業	47,293,364	48,284,287	45,552,324
	簡易水道事業	496,127,979	484,342,174	468,322,961
	(と畜場事業)	-	87,866,553	142,610,639
	計	55,444,155,239	54,995,117,314	59,144,499,945
合 計		186,975,812,192	185,099,349,635	190,698,275,941

款別年度比較表

対前年度増減率			構 成 比			予算現額に対する割合(執行率)			調定額に対する割合(収納率)		
令和元年度	平成30年度	平成29年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
0.6	0.5	1.3	29.0	29.1	28.7	99.8	99.2	98.6	97.9	97.7	97.0
1.0	1.2	0.1	0.9	0.9	0.9	99.5	96.1	95.3	100.0	100.0	100.0
△ 53.6	△ 5.8	89.7	0.0	0.0	0.1	38.8	93.4	198.3	100.0	100.0	100.0
18.9	△ 21.6	49.2	0.1	0.1	0.1	83.2	112.0	59.6	100.0	100.0	100.0
△ 16.9	△ 37.2	146.4	0.1	0.1	0.1	48.1	57.8	106.2	100.0	100.0	100.0
△ 3.6	6.2	2.9	3.9	4.1	3.8	90.7	94.1	88.6	100.0	100.0	100.0
△ 0.0	△ 4.5	△ 3.7	0.0	0.0	0.0	91.2	91.2	87.7	100.0	100.0	100.0
△ 50.0	△ 3.4	56.7	0.1	0.2	0.2	103.6	103.6	128.7	100.0	100.0	100.0
皆増	-	-	0.0	-	-	96.0	-	-	100.0	-	-
251.4	18.8	9.2	0.6	0.2	0.1	113.4	102.7	101.8	100.0	100.0	100.0
△ 1.4	△ 4.8	△ 4.0	19.4	19.9	20.6	97.6	97.6	97.9	100.0	100.0	100.0
△ 10.3	△ 9.5	△ 5.6	0.0	0.0	0.0	76.9	85.7	94.7	100.0	100.0	100.0
△ 40.6	△ 6.0	△ 2.6	0.7	1.2	1.3	94.5	93.6	92.6	94.1	95.2	95.7
0.0	△ 1.1	△ 1.1	1.2	1.3	1.3	96.1	96.7	96.1	96.8	96.9	97.3
17.6	△ 1.9	△ 0.1	13.6	11.7	11.8	81.8	84.8	84.1	89.4	89.8	88.7
8.0	0.8	4.4	6.1	5.7	5.6	95.2	91.8	93.0	99.9	96.2	99.5
△ 35.1	19.5	△ 34.0	0.2	0.3	0.3	122.1	101.8	119.5	99.9	99.9	99.9
123.9	61.6	196.4	1.4	0.7	0.4	118.8	113.7	102.0	100.0	100.0	100.0
△ 94.5	△ 34.5	61.4	0.1	1.6	2.5	11.4	70.5	99.7	100.0	100.0	100.0
6.7	△ 31.5	△ 34.7	1.3	1.2	1.7	154.0	105.9	101.5	100.0	100.0	100.0
△ 6.1	△ 10.9	△ 14.1	7.7	8.3	9.2	72.2	52.3	49.6	98.6	98.9	98.9
2.3	16.9	△ 0.7	13.6	13.4	11.3	76.2	70.2	60.6	87.2	76.7	73.4
1.1	△ 1.1	△ 1.4	100.0	100.0	100.0	89.6	85.1	82.8	95.7	93.9	93.7
1.1	△ 13.5	△ 1.3	44.1	43.9	47.3	99.9	101.3	97.5	96.2	95.8	96.1
△ 1.0	△ 2.6	△ 0.5	0.1	0.1	0.1	91.7	85.4	90.2	100.0	100.0	100.0
2.9	6.5	5.9	5.1	4.9	4.3	98.6	99.6	99.8	99.6	99.6	99.6
0.7	△ 1.7	0.8	49.2	49.3	46.6	97.8	96.1	94.2	99.8	99.7	99.7
△ 7.4	△ 6.1	△ 4.1	0.5	0.6	0.6	86.8	90.1	90.9	100.0	100.0	100.0
△ 2.1	6.0	△ 12.1	0.1	0.1	0.1	87.6	88.6	81.2	99.5	99.5	99.5
2.4	3.4	△ 24.6	0.9	0.9	0.8	90.3	90.1	87.3	96.6	96.6	95.2
皆減	△ 38.4	△ 8.7	-	0.2	0.2	-	99.3	87.0	-	100.0	100.0
0.8	△ 7.0	△ 0.3	100.0	100.0	100.0	98.6	98.4	95.8	98.1	97.9	98.0
1.0	△ 2.9	△ 1.1	-	-	-	92.1	88.6	86.4	96.4	95.1	95.0

第 6 表 市 税

区 分 税目別	予 算 現 額	調 定 額	収 入		
			現年課税分	滞納繰越分	計
	円	円	円	円	円
市 民 税	16,889,000,000	16,961,042,249	16,573,206,771	120,103,981	16,693,310,752
○ 個 人	13,186,000,000	13,500,685,986	13,138,458,671	114,635,006	13,253,093,677
○ 法 人	3,703,000,000	3,460,356,263	3,434,748,100	5,468,975	3,440,217,075
固 定 資 産 税	16,662,000,000	17,277,819,977	16,691,053,887	108,725,125	16,799,779,012
軽自動車税	815,000,000	844,656,621	809,663,475	6,471,294	816,134,769
市たばこ税	1,650,001,000	1,636,420,772	1,636,420,772	-	1,636,420,772
鉦 産 税	580,001,000	569,520,000	569,520,000	-	569,520,000
入 湯 税	45,001,000	41,682,400	41,682,400	-	41,682,400
都 市 計 画 税	1,569,997,000	1,620,735,389	1,565,559,640	10,226,826	1,575,786,466
合 計	38,211,000,000	38,951,877,408	37,887,106,945	245,527,226	38,132,634,171

※ 収入済額には、還付未済額を含む。

収 納 状 況 表

済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額		
予算現額 に対する 割合 (執行率)	調 定 額 に対する 割合 (収納率)	構 成 比		現年課税分	滞納繰越分	計
%	%	%	円	円	円	円
98.8	98.4	43.8	21,039,776	113,777,832	132,913,889	246,691,721
100.5	98.2	34.8	16,982,992	108,547,332	122,061,985	230,609,317
92.9	99.4	9.0	4,056,784	5,230,500	10,851,904	16,082,404
100.8	97.2	44.1	116,697,803	115,457,870	245,885,292	361,343,162
100.1	96.6	2.1	1,720,580	8,541,125	18,260,147	26,801,272
99.2	100.0	4.3	-	-	-	-
98.2	100.0	1.5	-	-	-	-
92.6	100.0	0.1	-	-	-	-
100.4	97.2	4.1	10,974,629	10,846,003	23,128,291	33,974,294
99.8	97.9	100.0	150,432,788	248,622,830	420,187,619	668,810,449

第 7 表 各 会 計

会 計 別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額 に対する 割合 (執行率)
		円	%	円	%	%
一 般 会 計	1 議 会 費	541,016,000	0.4	519,463,302	0.4	96.0
	2 総 務 費	17,045,011,000	11.6	15,943,389,105	12.4	93.5
	3 民 生 費	39,940,660,000	27.2	38,012,569,203	29.5	95.2
	4 衛 生 費	9,943,224,000	6.8	9,291,587,862	7.2	93.4
	5 労 働 費	497,259,000	0.3	447,849,383	0.3	90.1
	6 農 林 水 産 業 費	3,461,918,000	2.3	3,030,241,414	2.4	87.5
	7 商 工 費	8,749,196,000	6.0	4,910,574,879	3.8	56.1
	8 土 木 費	25,686,309,735	17.5	21,318,459,497	16.5	83.0
	9 消 防 費	7,297,007,080	5.0	6,371,224,877	4.9	87.3
	10 教 育 費	16,741,812,760	11.4	13,088,168,802	10.1	78.2
	11 公 債 費	15,976,598,000	10.9	15,974,323,625	12.4	99.9
	12 予 備 費	34,582,000	0.0	-	-	-
	13 災 害 復 旧 費	871,962,000	0.6	143,911,862	0.1	16.5
	計	146,786,555,575	100.0	129,051,763,811	100.0	87.9
特 別 会 計	国民健康保険事業	24,438,120,000	43.5	24,030,971,261	43.9	98.3
	国民健康保険寺泊診療所事業	82,913,000	0.1	76,070,880	0.1	91.7
	後期高齢者医療事業	2,843,800,000	5.0	2,801,112,061	5.1	98.5
	介護保険事業	27,914,201,000	49.7	27,014,655,531	49.4	96.8
	診療所事業	330,414,000	0.6	286,870,115	0.5	86.8
	浄化槽整備事業	54,000,000	0.1	47,292,591	0.1	87.6
	簡易水道事業	549,235,200	1.0	476,312,804	0.9	86.7
	計	56,212,683,200	100.0	54,733,285,243	100.0	97.4
	合 計	202,999,238,775	-	183,785,049,054	-	90.5

歳出款別一覧表

翌年度繰越額						不用額		
継続費 通次繰 繰	繰越 明許費	事故 繰越し	計	構成比	予算現額 に対する 割合	金額	構成比	予算現額 に対する 割合
円	円	円	円	%	%	円	%	%
-	-	-	-	-	-	21,552,698	0.2	4.0
6,755,840	213,500,000	-	220,255,840	3.9	1.3	881,366,055	7.3	5.2
	6,814,000	-	6,814,000	0.1	0.0	1,921,276,797	15.9	4.8
-	139,920,000	-	139,920,000	2.5	1.4	511,716,138	4.3	5.2
-	-	-	-	-	-	49,409,617	0.4	9.9
-	41,623,000	-	41,623,000	0.7	1.2	390,053,586	3.2	11.3
-	158,550,000	-	158,550,000	2.8	1.8	3,680,071,121	30.5	42.1
-	2,160,857,681	-	2,160,857,681	38.1	8.4	2,206,992,557	18.3	8.6
-	101,878,000	-	101,878,000	1.8	1.4	823,904,203	6.8	11.3
868,252,000	1,328,015,000	-	2,196,267,000	38.7	13.1	1,457,376,958	12.1	8.7
-	-	-	-	-	-	2,274,375	0.0	0.1
-	-	-	-	-	-	34,582,000	0.3	100.0
-	647,097,900	-	647,097,900	11.4	74.2	80,952,238	0.7	9.3
875,007,840	4,798,255,581	-	5,673,263,421	100.0	3.9	12,061,528,343	100.0	8.2
-	-	-	-	-	-	407,148,739	27.5	1.7
-	-	-	-	-	-	6,842,120	0.5	8.3
-	-	-	-	-	-	42,687,939	2.9	1.5
-	-	-	-	-	-	899,545,469	60.8	3.2
-	-	-	-	-	-	43,543,885	2.9	13.2
-	-	-	-	-	-	6,707,409	0.5	12.4
-	-	-	-	-	-	72,922,396	4.9	13.3
-	-	-	-	-	-	1,479,397,957	100.0	2.6
875,007,840	4,798,255,581	-	5,673,263,421	-	2.8	13,540,926,300	-	6.7

第 8 表 各 会 計 歳 出

会 計 別	区 分 款 別	支 出 濟 額		
		令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度
一 般 会 計		円	円	円
	1 議 会 費	519,463,302	541,096,593	543,072,116
	2 総 務 費	15,943,389,105	15,729,951,875	16,447,144,374
	3 民 生 費	38,012,569,203	36,636,261,702	37,802,224,381
	4 衛 生 費	9,291,587,862	8,328,287,480	7,596,583,684
	5 労 働 費	447,849,383	485,476,755	557,780,961
	6 農林水産業費	3,030,241,414	3,256,966,798	3,385,537,616
	7 商 工 費	4,910,574,879	4,667,059,736	5,194,466,563
	8 土 木 費	21,318,459,497	21,788,626,475	22,360,090,823
	9 消 防 費	6,371,224,877	6,185,808,500	7,680,335,150
	10 教 育 費	13,088,168,802	13,533,716,966	12,623,650,555
	11 公 債 費	15,974,323,625	16,933,801,932	15,335,908,224
	12 予 備 費	-	-	-
	13 災 害 復 旧 費	143,911,862	348,734,138	463,285,380
	計	129,051,763,811	128,435,788,950	129,990,079,827
特 別 会 計	国民健康保険事業	24,030,971,261	23,455,707,059	27,423,081,935
	国民健康保険寺泊診療所事業	76,070,880	76,845,096	78,892,138
	後期高齢者医療事業	2,801,112,061	2,723,135,803	2,554,608,849
	介護保険事業	27,014,655,531	26,868,934,605	26,964,181,451
	診療所事業	286,870,115	309,849,688	329,899,765
	浄化槽整備事業	47,292,591	48,284,175	45,552,197
	簡易水道事業	476,312,804	484,241,267	461,400,238
	(と畜場事業)	-	87,866,553	142,609,837
	計	54,733,285,243	54,054,864,246	58,000,226,410
	合 計	183,785,049,054	182,490,653,196	187,990,306,237

款 別 年 度 比 較 表

対 前 年 度 増 減 率			構 成 比			予算現額に対する割合(執行率)		
令和元年度	平成30年度	平成29年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%
△ 4.0	△ 0.4	0.9	0.4	0.4	0.4	96.0	97.4	98.0
1.4	△ 4.4	7.6	12.4	12.3	12.7	93.5	95.1	92.3
3.8	△ 3.1	1.5	29.5	28.5	29.1	95.2	94.0	93.8
11.6	9.6	△ 9.7	7.2	6.5	5.8	93.4	93.8	92.8
△ 7.8	△ 13.0	△ 13.4	0.3	0.4	0.4	90.1	95.9	86.6
△ 7.0	△ 3.8	△ 1.3	2.4	2.5	2.6	87.5	86.0	87.9
5.2	△ 10.2	△ 19.3	3.8	3.6	4.0	56.1	32.9	30.8
△ 2.2	△ 2.6	△ 11.5	16.5	17.0	17.2	83.0	87.1	82.8
3.0	△ 19.5	17.7	4.9	4.8	5.9	87.3	92.5	98.0
△ 3.3	7.2	23.1	10.1	10.5	9.7	78.2	66.5	65.0
△ 5.7	10.4	△ 10.2	12.4	13.2	11.8	99.9	99.9	99.9
-	-	-	-	-	-	-	-	-
△ 58.7	△ 24.7	686.4	0.1	0.3	0.4	16.5	78.6	44.0
0.5	△ 1.2	△ 0.9	100.0	100.0	100.0	87.9	84.0	81.8
2.5	△ 14.5	△ 2.6	43.9	43.4	47.3	98.3	98.3	95.7
△ 1.0	△ 2.6	△ 0.5	0.1	0.1	0.1	91.7	85.4	90.2
2.9	6.6	6.0	5.1	5.0	4.4	98.5	99.5	99.7
0.5	△ 0.4	2.3	49.4	49.7	46.5	96.8	95.3	92.1
△ 7.4	△ 6.1	△ 4.1	0.5	0.6	0.6	86.8	90.1	90.9
△ 2.1	6.0	△ 12.1	0.1	0.1	0.1	87.6	88.6	81.2
△ 1.6	5.0	△ 25.7	0.9	0.9	0.8	86.7	90.1	86.1
皆減	△ 38.4	△ 8.7	-	0.2	0.2	-	99.3	87.0
1.3	△ 6.8	△ 0.3	100.0	100.0	100.0	97.4	96.7	94.0
0.7	△ 2.9	△ 0.7	-	-	-	90.5	87.4	85.2

第 9 表 会 計 別

区 分 節 別	予 算 現 額		
	一 般 会 計	特 別 会 計	計
	円	円	円
1 報 酬	2,045,473,000	148,220,000	2,193,693,000
2 給 料	8,081,042,000	277,032,000	8,358,074,000
3 職 員 手 当 等	6,891,134,000	171,145,000	7,062,279,000
4 共 済 費	3,408,703,000	109,664,000	3,518,367,000
5 災 害 補 償 費	2,282,000	-	2,282,000
6 恩給及び退職年金	-	-	-
7 賃 金	1,861,181,000	22,352,000	1,883,533,000
8 報 償 費	410,584,000	17,378,000	427,962,000
9 旅 費	214,438,000	5,781,000	220,219,000
10 交 際 費	6,525,000	-	6,525,000
11 需 用 費	4,169,482,000	197,967,000	4,367,449,000
12 役 務 費	995,597,000	181,585,000	1,177,182,000
13 委 託 料	18,668,145,000	962,662,000	19,630,807,000
14 使用料及び賃借料	1,976,789,000	40,561,000	2,017,350,000
15 工 事 請 負 費	21,032,288,440	148,550,200	21,180,838,640
16 原 材 料 費	101,585,000	1,010,000	102,595,000
17 公有財産購入費	1,785,047,468	-	1,785,047,468
18 備 品 購 入 費	505,515,000	2,821,000	508,336,000
19 負担金、補助及び交付金	18,105,274,000	52,705,272,000	70,810,546,000
20 扶 助 費	15,139,175,000	15,000,000	15,154,175,000
21 貸 付 金	11,995,410,000	-	11,995,410,000
22 補償、補填及び賠償金	698,350,667	-	698,350,667
23 償還金、利子及び割引料	16,338,581,000	416,337,000	16,754,918,000
24 投資及び出資金	1,780,597,000	-	1,780,597,000
25 積 立 金	830,842,000	734,000,000	1,564,842,000
26 寄 附 金	-	-	-
27 公 課 費	10,138,000	1,824,000	11,962,000
28 繰 出 金	9,697,795,000	49,222,000	9,747,017,000
29 予 備 費	34,582,000	4,300,000	38,882,000
合 計	146,786,555,575	56,212,683,200	202,999,238,775

歳出節別集計表

支 出 済 額								
金 額			構 成 比			予算現額に対する割合(執行率)		
一 般 会 計	特 別 会 計	計	一般会計	特別会計	計	一般会計	特別会計	計
円	円	円	%	%	%	%	%	%
1,950,349,510	131,189,104	2,081,538,614	1.5	0.2	1.1	95.3	88.5	94.9
8,023,792,390	271,758,971	8,295,551,361	6.2	0.5	4.5	99.3	98.1	99.3
6,649,561,705	155,656,673	6,805,218,378	5.2	0.3	3.7	96.5	91.0	96.4
3,336,547,531	103,473,766	3,440,021,297	2.6	0.2	1.9	97.9	94.4	97.8
1,946,110	—	1,946,110	0.0	—	0.0	85.3	—	85.3
—	—	—	—	—	—	—	—	—
1,726,738,482	18,856,635	1,745,595,117	1.3	0.0	1.0	92.8	84.4	92.7
376,084,445	11,035,790	387,120,235	0.3	0.0	0.2	91.6	63.5	90.5
161,470,096	3,299,890	164,769,986	0.1	0.0	0.1	75.3	57.1	74.8
3,649,090	—	3,649,090	0.0	—	0.0	55.9	—	55.9
3,765,551,834	159,799,306	3,925,351,140	2.9	0.3	2.1	90.3	80.7	89.9
863,028,308	159,113,381	1,022,141,689	0.7	0.3	0.6	86.7	87.6	86.8
16,788,255,088	820,547,466	17,608,802,554	13.0	1.5	9.6	89.9	85.2	89.7
1,819,976,463	34,069,028	1,854,045,491	1.4	0.1	1.0	92.1	84.0	91.9
13,876,683,583	126,044,920	14,002,728,503	10.8	0.2	7.6	66.0	84.9	66.1
84,312,900	617,561	84,930,461	0.1	0.0	0.0	83.0	61.1	82.8
1,624,758,085	—	1,624,758,085	1.3	—	0.9	91.0	—	91.0
449,213,500	2,487,240	451,700,740	0.3	0.0	0.2	88.9	88.2	88.9
16,091,903,907	51,536,929,684	67,628,833,591	12.5	94.2	36.8	88.9	97.8	95.5
14,632,429,934	11,585,442	14,644,015,376	11.3	0.0	8.0	96.7	77.2	96.6
8,159,475,000	—	8,159,475,000	6.3	—	4.4	68.0	—	68.0
349,944,793	—	349,944,793	0.3	—	0.2	50.1	—	50.1
16,320,799,174	406,314,286	16,727,113,460	12.6	0.8	9.1	99.9	97.6	99.8
1,761,990,071	—	1,761,990,071	1.4	—	1.0	99.0	—	99.0
830,561,000	733,986,000	1,564,547,000	0.6	1.3	0.9	99.9	99.9	99.9
—	—	—	—	—	—	—	—	—
9,552,812	785,100	10,337,912	0.0	0.0	0.0	94.2	43.0	86.4
9,393,188,000	45,735,000	9,438,923,000	7.3	0.1	5.1	96.9	92.9	96.8
—	—	—	—	—	—	—	—	—
129,051,763,811	54,733,285,243	183,785,049,054	100.0	100.0	100.0	87.9	97.4	90.5

令和元年度 長岡市定額運用基金の運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和元年度	長岡市土地開発基金
〃	長岡市法坂簡易郵便局郵便切手等購買基金
〃	長岡市公共料金支払基金
〃	長岡市一般旅券印紙等購買基金

第2 審査の期間

令和2年7月1日から令和2年8月12日まで

第3 審査の着眼点及び実施内容

審査に付された各基金の運用状況に関する書類に基づき、計数の正確性及び運用の確実性・効率性について、関係諸帳簿等を照査するとともに、関係職員の説明を聴取して審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各基金の運用状況に関する書類の計数は正確であり、それぞれ設置の目的に沿い適正に運用されたものと認められた。

各基金の運用状況及び土地開発基金の意見は、次に述べるとおりである。

1 土地開発基金

当基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、昭和44年に設置されたものである。基金総額は、平成30年度末に7億円減額し、8億円で運用されている。

当年度の運用状況及び土地の増減状況は、次のとおりである。

運用益金は1万375円で、前年度に比べ5万5,731円(84.3%)減少しており、一般会計に収入処理されている。

保有土地については、今後も早期の処分に努められるよう望むものである。

(1) 基金の運用状況

事		項	金額
基金総額	平成31年4月1日 現在高	現金 ①	399,408,825
		土地 ②	401,542,799
		土地取得代金未払金 ③	951,624
		計 (① + ② - ③)	800,000,000
運用 の 状 況	収入	土地処分 ④	81,946,030
		うち未収入金 ⑤	—
		計 (④ - ⑤) ⑥	81,946,030
	支出	土地取得代金未払分支払金 ⑦	—
		土地取得 ⑧	126,707,758
		うち未払金 ⑨	—
計 (⑦ + ⑧ - ⑨) ⑩	126,707,758		
令和2年3月31日 現在高		現金 (① + ⑥ - ⑩) ⑪	354,647,097
		土地 (② - ④ + ⑧) ⑫	446,304,527
		土地取得代金未払金 (③ - ⑦ + ⑨) ⑬	951,624
		計 (⑪ + ⑫ - ⑬)	800,000,000

(2) 土地の増減状況

区 分	面 積	金 額
平成31年4月1日現在高 ①	48,312.34 ^{m²}	401,542,799 ^円
土 地 取 得 ②	11,978.29	126,707,758
土 地 処 分 ③	8,587.25	81,946,030
令和2年3月31日現在高 (① + ② - ③)	51,703.38	446,304,527

(3) 繰替運用等の状況

運 用 先	運 用 額	運 用 期 間	運 用 益
一 般 会 計	380,000,000 ^円	平成31.4.1 ~ 令和元.5.30	614 ^円
	100,000,000	令和元.5.30 ~ 令和元.7.1	88
	113,792,000	令和元.7.1 ~ 令和元.8.1	97
	380,000,000	令和元.8.1 ~ 令和2.2.3	1,936
	345,000,000	令和2.2.3 ~ 令和2.3.4	283
	320,000,000	令和2.3.4 ~ 令和2.3.31	237
計			3,255

(4) 運用益金の状況

事 項	令和元年度 (I)	平成30年度 (II)	対前年度増減額 (I) - (II)	対前年度 増減率
土 地 処 分 に よ る 処 分 益 ①	47 ^円	1,693 ^円	△ 1,646 ^円	△ 97.2 [%]
繰 替 運 用 等 益 金 ②	3,255	9,615	△ 6,360	△ 66.1
預 金 利 子 ③	7,073	54,798	△ 47,725	△ 87.1
計 (① + ② + ③)	10,375	66,106	△ 55,731	△ 84.3

2 法坂簡易郵便局郵便切手等購買基金

当基金は、法坂簡易郵便局(小国支所内)において郵便切手類及び印紙の売りさばきを行うため、平成17年に設置されたものである。基金総額は、前年度と同額の70万円で運用されているが、令和2年3月13日に法坂簡易郵便局が閉局したことに伴い、令和2年3月31日に基金は廃止されている。

当年度の運用状況は、前年度からの切手等繰越額34万4,749円と当年度購入額41万円に対し、売りさばき額は62万9,795円で、差引き12万4,954円の切手等を保有していたが、閉局に伴い、全額払い戻しを行った。なお、払戻手数料1,249円が差し引かれた後の払戻額は12万3,705円であり、これに現金57万5,046円を合計した現在高69万8,751円が全額取り崩され、一般会計に繰入処理されている。

切手等売りさばき手数料は4万4,560円で、前年度に比べ2万7,800円(38.4%)減少しており、一般会計に収入処理されている。

なお、基金の廃止に伴い、令和2年4月1日に基金条例は廃止されている。

(1) 基金の運用状況

事		項	金額
基金総額	平成31年4月1日 現在高	現金 ①	355,251
		切手等 ②	344,749
		計 (① + ②)	700,000
運用状況の	収入	切手等売りさばき額 ③	629,795
	支出	切手等購入額 ④	410,000
令和2年3月31日 現在高		現金 (① + ③ - ④) ⑤	575,046
		切手等 (② + ④ - ③) ⑥	124,954
		基金の廃止に伴う切手等払戻手数料 ⑦	1,249
		基金の廃止に伴う取崩 ⑧	698,751
		計 (⑤ + ⑥ - ⑦ - ⑧)	0

(2) 運用益金の状況

預金利子 0円

(3) 切手等売りさばき手数料

令和元年度 (I)	平成30年度 (II)	対前年度増減額 (I) - (II)	対前年度増減率
円	円	円	%
44,560	72,360	△ 27,800	△ 38.4

3 公共料金支払基金

当基金は、公共料金の支払事務を円滑かつ効率的に行うため、平成18年に設置されたものである。基金総額は、平成30年度末に1億円減額し、2億円で運用されている。

当年度の運用状況及び公共料金の支払内訳は、次のとおりである。

運用益金は1万6,156円で、前年度に比べ1万2,277円(43.2%)減少しており、一般会計に収入処理されている。

(1) 基金の運用状況

事		項	金額
基金総額	平成31年4月1日 現在高	現金 ①	192,062,449
		振替未済額 ②	7,937,551
	計 (① + ②)		200,000,000
運用の 状況	収入	公共料金振替額 ③	1,410,726,145
		うち振替未済額 ④	57,759,392
		計 (③ - ④) ⑤	1,352,966,753
	支出	公共料金支払額 ⑥	1,402,788,594
令和2年3月31日 現在高	現金 (① + ⑤ - ⑥) ⑦		142,240,608
	振替未済額 (④) ⑧		57,759,392
	計 (⑦ + ⑧)		200,000,000

(2) 公共料金支払内訳

区分	支払金額
電気料金	778,696,101 円
上水道料金	130,140,241
下水道使用料	86,532,068
ガス料金	281,670,037
電話料金	118,765,786
高速道路利用料	2,802,526
NHK放送受信料	4,181,835
計	1,402,788,594

(3) 運用益金の状況

預金利子

令和元年度 (Ⅰ)	平成30年度 (Ⅱ)	対前年度増減額 (Ⅰ) - (Ⅱ)	対前年度増減率
円	円	円	%
16,156	28,433	△ 12,277	△ 43.2

4 一般旅券印紙等購買基金

当基金は、一般旅券発給業務に係る収入印紙及び新潟県収入証紙の売りさばきを行うため、平成18年に設置されたものである。基金総額は、前年度と同額の1,000万円で運用されている。

当年度の運用状況は、前年度からの収入印紙等繰越額580万3,000円と当年度購入額6,078万円に対し、売りさばき額は5,846万9,500円で、差引き811万3,500円の収入印紙等を翌年度へ繰り越している。

新潟県収入証紙売りさばき手数料は30万7,470円で、前年度に比べ2万2,350円(7.8%)増加しており、一般会計に収入処理されている。

(1) 基金の運用状況

事		項	金額
基金総額	平成31年4月1日 現在高	現金 ①	4,197,000
		収入印紙等 ②	5,803,000
	計 (① + ②)		10,000,000
運用状況の	収入	収入印紙等売りさばき額 ③	58,469,500
	支出	収入印紙等購入額 ④	60,780,000
令和2年3月31日 現在高	現金 (① + ③ - ④) ⑤		1,886,500
	収入印紙等 (② + ④ - ③) ⑥		8,113,500
	計 (⑤ + ⑥)		10,000,000

(2) 運用益金の状況

預金利子 0円

(3) 新潟県収入証紙売りさばき手数料

金額	説明	
307,470 (① + ②)	証紙購入額	
	令和元年9月30日 までの購入分	5,100,000 × $\frac{3}{100}$ = 153,000
		153,000 × $\frac{108}{100}$ = 165,240 ①
	令和元年10月1日 以降の購入分	4,310,000 × $\frac{3}{100}$ = 129,300
	129,300 × $\frac{110}{100}$ = 142,230 ②	

令和元年度 (I)	平成30年度 (II)	対前年度増減額 (I) - (II)	対前年度増減率
307,470	285,120	22,350	7.8